

令和4年度 事業報告書

**第3期事業年度
自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日**

公立大学法人福岡県立大学

法人の概要

1. 基本的情報	
法人名	公立大学法人福岡県立大学
所在地	福岡県田川市大字伊田4395番地
設立の根拠となる法律	地方独立行政法人法
設立団体	福岡県
資本金の状況	8,530,220,100円(全額 福岡県出資)
沿革	昭和20年(1945)4月 福岡県立保健婦学校開設 昭和27年(1952)7月 福岡県立保育専門学院開設 昭和42年(1967)4月 福岡県社会保育短期大学(保育科、社会福祉科)開学 平成 4年(1992)4月 福岡県立大学(人間社会学部)開設 平成 9年(1997)4月 大学院人間社会学研究科(修士課程)開設 平成15年(2003)4月 看護学部開設 平成18年(2006)4月 公立大学法人福岡県立大学に移行 平成19年(2007)4月 大学院看護学研究科(修士課程)開設
法人の目標	<p>公立大学法人福岡県立大学は、地(知)の拠点として、大学の個性・強みを生かした教育研究を行い、地域社会の発展に貢献できる優秀な人材の育成をはじめとした取組を着実に実施することを使命とする。</p> <p>理事長のリーダーシップの下、魅力ある大学づくりを一層推進し、社会から高く評価される大学となるために、以下について取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人間社会学部と看護学部の連携のもと、関連する分野に関する幅広い視野を持ち、保健・医療・福祉の現場で中核となって活躍できる資質を持った優秀な職業人を育成する。 ・地域の保健・医療・福祉の発展や大学の特色ある教育に有用な研究を重点的に推進するとともに、地域社会のニーズを踏まえた実践的な研究に取り組む。 ・大学の特色を生かして、社会人のリカレント教育の充実や、県民の生涯学習を推進するとともに、地域の教育活動を支援する取組や保健・福祉の向上に貢献する取組を積極的に実施する。 <p>1 教育:(1)特色ある教育の展開、(2)教育活動の活性化、(3)意欲ある学生の確保、(4)学生支援の充実 2 研究:(1)特色ある研究の推進、(2)研究の実施体制等の整備 3 地域貢献及び国際交流:(1)地域社会への貢献、(2)国際交流の推進 4 業務運営の改善及び効率化:(1)大学運営の改善、(2)事務等の効率化・合理化、(3)社会的責任・安全管理の徹底 5 財務内容の改善:(1)財務基盤の強化、(2)経費の節減 6 自己点検評価及び情報の提供:(1)自己点検・評価、(2)情報公開・広報</p>

法人の業務	1 福岡県立大学を設置し、これを運営すること。 2 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。 3 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。 4 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。 5 教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。 6 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。		
2. 組織・人員情報			
(1) 役員			
役員の定数は、公立大学法人福岡県立大学定款第7条の規定により、理事長1人、副理事長1人、理事5人以内、監事2人と定めている。また、役員の任期は、同定款第11条の規定に定めるところによる。			
役職	氏名	任期	主な経歴
理事長(学長)	柴田 洋三郎	令和4年4月1日 ～令和6年3月31日	昭和46年 3月 九州大学医学部卒業 昭和56年 7月 シカゴ大学客員准教授 昭和63年 9月 九州大学教授 平成 8年 9月 九州大学学生部長 平成 9年 4月 九州大学副学長(～平成14年3月) 平成15年10月 九州大学副学長 平成16年 4月 九州大学理事・副学長 平成22年 4月 独立行政法人大学入試センター 試験・研究統括官 平成24年 4月 公立大学法人 福岡県立大学 理事長・学長
副理事長	奥園秀史	令和4年4月1日 ～令和6年3月31日	昭和59年 4月 福岡県採用 平成30年 4月 総務部防災危機管理局長 平成31年 4月 人事委員会事務局長 令和 3年 4月 公立大学法人福岡県立大学 常務理事(事務局長) 令和 4年 4月 公立大学法人福岡県立大学 副理事長
常務理事(事務局長)	野上明倫	令和4年4月1日 ～令和6年3月31日	昭和60年 4月 福岡県採用 平成31年 4月 企画・地域振興部次長 令和 2年 4月 会計管理者(兼)会計管理局長 令和 4年 4月 公立大学法人福岡県立大学 常務理事(事務局長)

理事(学外)	古野金廣	令和4年4月1日 ～令和6年3月31日	昭和47年 5月 麻生セメント(株)入社 平成元年 4月 麻生教育サービス(株)代表取締役社長 平成19年 7月 学校法人麻生塾副理事長 平成19年12月 麻生レコードマネジメント(株)代表取締役 社長 平成28年 6月 公立大学法人福岡県立大学理事 令和2年 4月 学校法人福岡雙葉学園副理事長
理事(学外)	芳賀晟壽	令和4年4月1日 ～令和6年3月31日	昭和51年 1月 (社)北九州青年会議所理事長 昭和56年 8月 (株)芳賀代表取締役社長・会長 昭和56年12月 芳賀教育文化振興会理事長 昭和62年10月 福岡県教育委員会委員・委員長 平成2年11月 社会福祉法人年長者の里理事長 平成3年 7月 北九州商工会議所常議員 平成14年10月 (社)北九州高齢者福祉事業協会会長 平成18年 4月 公立大学法人福岡県立大学理事 平成20年 4月 北九州市社会福祉協議会会长
理事(学内)	上野行良	令和4年4月1日 ～令和6年3月31日	平成6年 3月 東京都立大学人文学科研究科 博士課程単位取得退学 平成5年10月 福岡県立大学講師 平成10年 2月 福岡県立大学助教授 平成19年 4月 福岡県立大学准教授 平成20年 4月 福岡県立大学教授 平成30年 4月 福岡県立大学人間社会学部長 兼人間社会学研究科長 令和2年 4月 福岡県立大学教員兼務理事
理事(学内)	松浦賢長	令和4年4月1日 ～令和6年3月31日	平成2年3月 東京大学医学系研究科博士課程修了 平成3年3月 カリフォルニア大学バークレー校研究助手 平成5年4月 京都教育大学教育学部助教授 平成9年3月 カリフォルニア大学バークレー校客員研究員 平成15年4月 福岡県立大学看護学部教授 平成20年4月 福岡県立大学看護学部教授 兼附属図書館長 平成22年4月 福岡県立大学看護学部教授 兼附属研究所長 平成25年4月 福岡県立大学教員兼務理事

監事	井 上 道 夫	令和4年9月1日～令和7年度の財務諸表の承認の日	平成 元年 4月 弁護士開業 平成 6年 4月 井上法律事務所開設 平成30年 4月 公立大学法人福岡県立大学監事
監事	大 谷 晃 士	令和4年9月1日～令和7年度の財務諸表の承認の日	平成28年 7月 公認会計士登録 令和 元年 7月 大谷公認会計士事務所開設 令和 4年 9月 公立大学法人福岡県立大学監事
監事	梅 田 久 和	平成30年4月1日～令和3年度の財務諸表の承認の日	昭和60年 4月 麻生セメント入社 平成 7年10月 センチュリー監査法人入所 平成17年 6月 新日本監査法人マネージャー 平成17年 7月 梅田公認会計事務所開設 平成28年 4月 公立大学法人福岡県立大学監事

(2)教員

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教員数	常勤(正規)	113人	112人	111人	106人	105人	109人
	内訳 教授	25人	24人	25人	25人	25人	26人
	准教授	31人	32人	32人	29人	31人	32人
	講師	25人	24人	22人	23人	22人	22人
	助教	20人	22人	23人	20人	19人	17人
	助手	12人	10人	9人	9人	8人	12人
	非常勤講師	63人	63人	56人	57人	55人	58人
合計		176人	175人	167人	163人	160人	165人

教員数増減の主な理由

常勤教員が増加している理由は、欠員補充によるもの。

(3)職員										
職員数			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	事務局長		1人	1人	1人	1人	1人	1人		
	正規職員	県派遣	14人	13人	13人	13人	13人	13人		
		プロパー	7人	8人	8人	8人	8人	7人		
		他団体派遣	0人	0人	0人	0人	0人	0人		
		その他	0人	0人	0人	0人	0人	0人		
	計		21人	21人	21人	21人	21人	21人		
嘱託(常勤・非常勤)等・臨時		13人	14人	14人	15人	14人	14人	14人		
合計		35人	36人	36人	37人	36人	36人	36人		
職員数増減の主な理由										
(4)法人の組織構成										
別紙のとおり										
3. 学生に関する情報										
関連する学部・大学院	学部学科、大学院研究科	収容定員 (a)	収容数 (b)	定員充足率	定員充足率の推移 (%)					
				(b)/(a) × 100	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
人間社会学部	計	630人	682人	108%	112	114	112	110	109	108
内訳	人間社会学部	600人	654人	109%	114	115	113	111	110	109
	公共社会学科	200人	221人	111%	111	113	109	109	111	111
	社会福祉学科	200人	214人	107%	116	117	114	110	106	107
	人間形成学科	200人	219人	110%	114	114	115	114	112	110
	大学院 人間社会学研究科	30人	28人	93%	83	93	100	93	93	93
看護学部	計	384人	395人	103%	98	105	110	109	106	103
内訳	看護学部	360人	376人	104%	98	106	110	108	106	104
	看護学科	360人	376人	104%	98	106	110	108	106	104
	大学院 看護学研究科	24人	19人	79%	100	96	121	104	104	79
収容定員と収容数に差がある場合の主な理由										
看護学部の定員充足率が100%を超えている主な理由は、入学者数が定員を超過しているため。										
看護学研究科の定員充足率が90%を下回っている主な理由は、志願者数が少ないため。今後、広報活動を積極的に行い、定員を充足するよう努める										

4. 審議機関情報

(1) 経営協議会

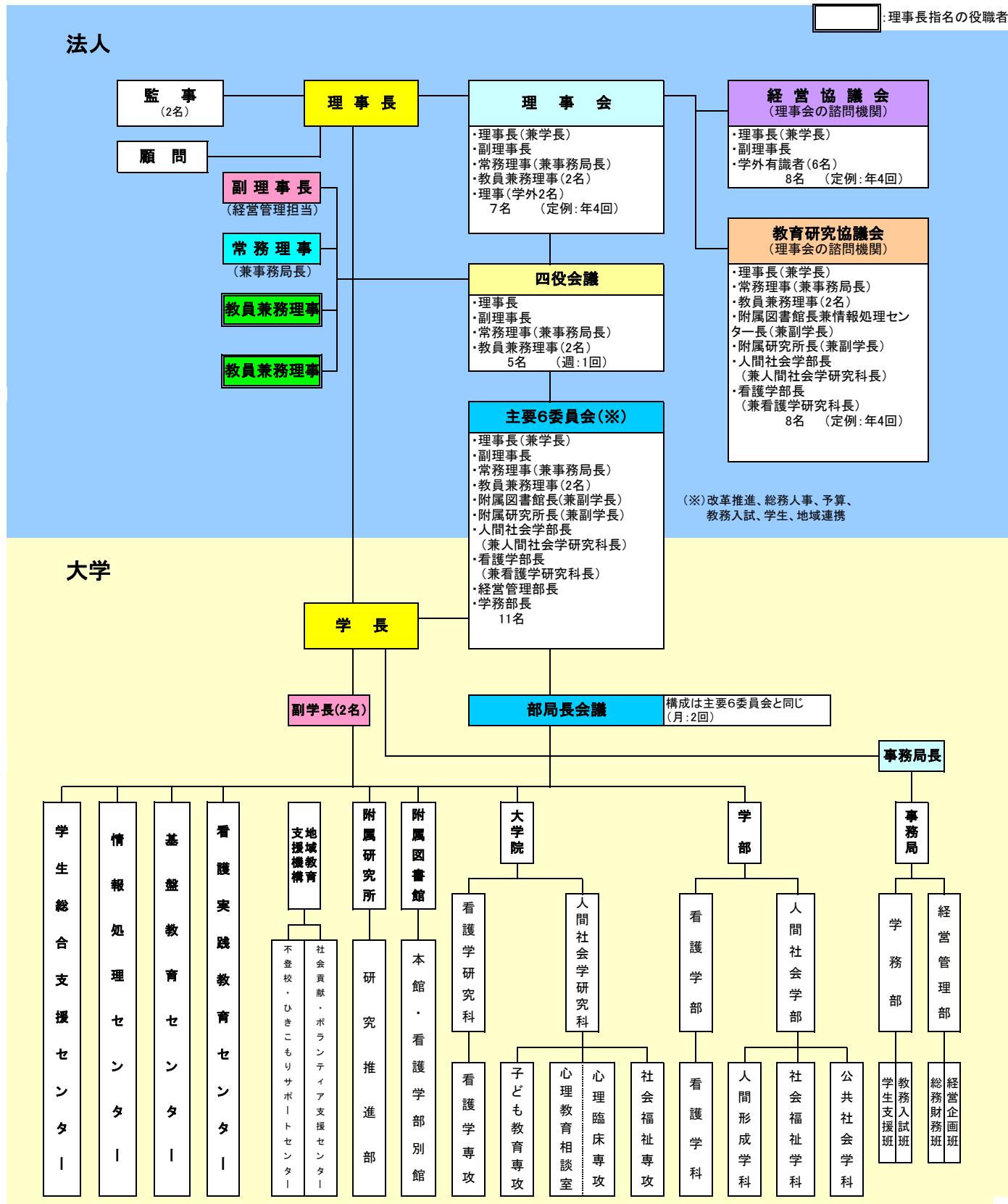
区分	氏名	任期	現職
理事長	柴田 洋三郎	令和4年4月1日～令和6年3月31日	公立大学法人福岡県立大学理事長・学長
副理事長	奥園 秀史	令和4年4月1日～令和6年3月31日	公立大学法人福岡県立大学副理事長
学外委員	二場 公人	令和4年4月1日～令和5年5月31日	田川市長
	斎藤 明	令和4年4月1日～令和6年3月31日	元 独立行政法人大学入試センター 監事
	亀川 寿	令和4年4月1日～令和6年3月31日	田川商工会議所 会頭
	秋吉 一明	令和4年4月1日～令和6年3月31日	福岡県立大学と共に歩む会 会長
	野口 久美子	令和4年4月1日～令和6年3月31日	福岡県立大学同窓会 会長
	豊福 成史	令和4年4月1日～令和6年3月31日	福岡県立田川高等学校 校長

(2) 教育研究協議会

区分	氏名	任期	現職
学長(理事長)	柴田 洋三郎	令和4年4月1日～令和6年3月31日	公立大学法人福岡県立大学理事長・学長
学部長	池田 孝博	令和4年4月1日～令和6年3月31日	人間社会学部長兼人間社会学研究科長
	江上 千代美	令和4年4月1日～令和6年3月31日	看護学部長兼看護学研究科長
学内組織の長	石田 智恵美	令和4年4月1日～令和6年3月31日	副学長兼附属図書館長、情報処理センター長
	石崎 龍二	令和4年4月1日～令和6年3月31日	副学長兼附属研究所長
	上野 行良	令和4年4月1日～令和6年3月31日	教員兼務理事
	松浦 賢長	令和4年4月1日～令和6年3月31日	教員兼務理事
	野上 明倫	令和4年4月1日～令和6年3月31日	常務理事兼事務局長

公立大学法人福岡県立大学組織図

令和4年4月1日現在



法人自己評価

I 全体

【令和4年度】全体評価

公立大学法人である本学は、福祉系の公立大学として保健・医療・福祉の高度な専門的人材の養成、地域に貢献する研究及び社会活動の推進の役割を担っています。第3期中期計画期間の5年目となる令和4年度は学長のリーダーシップのもと、引き続き大学改革を推進し、コロナ禍3年目となる中で安定した大学教育の推進と内部質保証の向上に努めました。

コロナ禍初年度となった令和2年度には臨機応変に対応する高い“機動力”が必要となりましたが、令和3年度と今年度（令和4年度）はその上で安定した大学教育を展開できる“恒常力”が求められました。学長主導のもと、個人から組織のあらゆるレベルにおける内部質保証サイクルの向上を目指し、その不断のプロセスを“恒常力”的基盤とし、安定した大学経営に努めました。令和4年度は大学機関別認証評価を受審し、内部質保証等の不断の取組みの成果を評価いただきました。

入口管理は、教職協働体制のもとオンラインおよび対面の両形式併用にてオープンキャンパスを2回実施し、前年度比500名増となる1700名を超える参加を得ることができました。オンラインにおいては学科等の紹介動画を前年度より増やし、また新たに学生が作成したサークル活動の動画を加え、手作りながらもキャンパスの雰囲気を共有できるように工夫しました。また、高校生にも門戸を広げた学部の授業参観ウィークを実施し、多くの参加生徒から高い評価を得ました。前年度から実施している看護学部の「全国児童養護施設推薦特別選抜入試」に加え、人間社会学部の「社会的養護を必要とする者」を対象とした入学試験（学校推薦型選抜）を実施しました。これらの結果、学部一般入試の志願倍率は5.7倍となり、目標とする4倍を上回りました。

出口管理は、学生委員会の下に置かれた進路・生活支援部会を中心に、各学科・コースにおいて国家試験対策に取り組みました。新卒者における看護師合格率は93%、保健師100%、助産師67%、社会福祉士94%、精神保健福祉士100%と、看護師と助産師が全国平均を下回る結果となりました。これらの結果を受け、助産師については大学院教育課程のカリキュラムの抜本的見直しに着手し、看護師については国家試験対策の仕組みと卒業要件見直しに着手しました。就職対策については、学生支援班のキャリア支援担当、就業力向上支援室、キャリアサポートセンターの3部署を集めた学生就職支援のワンストップ拠点を運用しました。また、キャリア支援システムの導入運用により、大学宛求人企業数の大幅な増加と相談室予約の効率化を図ることができました。その結果、就職率は人間社会学部において99%、看護学部において100%となりました。

教育は、全学横断型教育プログラムの「データサイエンス・プログラム」においては新たに学修証明書にデータサイエンス（リテラシー）を加えました。こちらは看護学部学生にも学修の門戸を広げたものになります。「データサイエンス・プログラム」学修証明書の発行数は、データサイエンス（基礎）が33名、データサイエンス（応用）が9名、そしてデータサイエンス（リテラシー）が111名となりました。「キャリアマネジメント・プログラム」の学修証明書（キャリアマネジメント基礎）は6名に発行しました。



コロナ禍3年目のキャンパスライフの状況については文部科学省全国学生調査を実施し、学修面と生活面の両面から学生の状況を把握しました。同調査の結果については、自由記載に表れたニーズを含め各学部において共有し、教育の質向上と生活支援の各種取り組みにつなぎました。また、ベネッセが行う問題解決力を測るテスト「GPS-Academic」を1年生と3年生が受検しました。結果の個票について、対応の必要なある学生を抽出し、担当教員につなぎました。eラーニングシステムをMoodleに更新し、活用を推進した結果、学生の利用率は99%となりました。

経済的に修学が困難な学生に対する支援については、修学支援新制度に基づく授業料減免、大学独自の授業料減免、分割納付による学生支援を実施しました。本学独自の支援制度については、学生1名が真島・市場特別奨学金の給付対象となりました。これらにより、経済的理由による就学困難者の発生を防ぐことができました。

研究は、積極的に外部研究資金の導入を推進しました。外部研究資金の応募件数は54件、獲得件数は30件と目標を上回りました。研究倫理の徹底については、対面会議方式でおこなった研修・説明会を動画撮影し、全学教職員が隨時視聴できるようにしました。研究成果の公表については、附属研究所と図書館が連携し、附属研究所研究奨励交付金の成果報告書を機関リポジトリに収録しました。

地域連携に基づく活動はコロナ禍の影響を受けながらも、各センターを中心に着実に行うことができました。とくに不登校・ひきこもりサポートセンターにおいてはスタッフの調整のもと3,000人（延べ人数）を超える学生が活動を行いました。同センターのフリースクール「キャンパススクール」においては延べ1,650人の児童生徒が通級し、登校開始率は89%と極めて高い水準となりました。また福岡県重点課題事業として「不登校児童生徒社会的自立支援事業」を受託し、県内20校の小中学校と協働のもと、福岡県の不登校児童生徒数減少に向けた新たなモデルを開発しました。

国際交流については、協定締結校とのオンラインイベントを複数開催することができ、教員交流数は22名と目標を上回りました。留学に関しては令和4年度もコロナ禍の影響を受けつつもオンラインの短期・長期留学を推進し、結果として留学生数は派遣44名、受け入れ57名の計101名となりました。新たな取組みとしてイギリスのオックスフォード・ブルックス大学と協働したオンライン短期留学プログラムを実施し、学生から好評を得ました。

総合的にはコロナ禍の影響を受けながらも、安定した大学教育の推進と内部質保証の健全性追求ができた年となりました。大小の変革を常に行っていくことによって安定した大学教育が推進されるという学長のリーダーシップのもと、激動する環境・危機的な環境を乗り切ることができたと自己評価しています。その成果は、大学機関別認証評価の結果に現れており、令和4年度に一般財団法人大学教育質保証・評価センターによる大学機関別認証評価を令和4年度に受審した19大学のうち、本学は唯一「改善を要する事項」がなく、「法令適合性」「教育研究の水準」「特色ある教育研究」のすべての基準に関するこれまでの取り組みが非常に高く評価されたことが物語っております。この基盤は、内部質保証サイクル向上のためには大学組織レベルから教職員個々人のレベルまであらゆるレベルでの積極的関与が求められるという考え方方が学内に共有されてきたことにあります。危機に強い大学として、そして安定した大学として、不斷の改革を複数レベルでおこなっていく大学として、引き続き使命に応えることのできる大学を追求します。

II 中期目標項目

1 教育

【令和4年度】（教育）

1 専門的支援力の養成等

特色ある体系的な教育課程の編成については、高校情報教員免許の教職課程申請に伴い設置した新規3科目を次年度以降開講するための準備を行いました。また、看護学部の学生が履修しやすいように、新たに「データサイエンス（リテラシー）学修証明書」の交付要件を整えました。

教養教育の充実として、令和4年度は、令和2、3年度に引き続き入学オリエンテーション時にeラーニング研修を行いました。前期においては、原則として対面授業を実施し、受講者数と教室の制限から感染対策が困難な科目についてのみ遠隔授業を実施しました。後期については全科目対面授業で実施しました。学部においては令和5年度開始の英語の習熟度別クラス編成の準備を整えました。大学院においては人間社会学研究科教養科目「Postgraduate presentation skills development in English」を後期から開講しました。

人間社会学部における専門教育の充実については、「子ども家庭支援の心理学」を新規開設しカリキュラムの充実を図りました。また、県障がい福祉課と連携し、手話奉仕員（ボランティア）普及啓発のため、R4年6月に聴覚障害当事者と手話通訳者による講義を実施しました。データサイエンスプログラムにおいては、履修要件を満たした学生に「学修証明書」を交付しました（データサイエンス（基礎）33名、データサイエンス（応用）9名、データサイエンス（リテラシー）111名、キャリアマネジメント（基礎）6名）。

看護学部における専門教育の充実については、実践力を段階的に学ぶための学修環境として、ナーシングスキルラボ1（日常生活援助技術の強化）、ナーシングスキルラボ2（フィジカルアセスメント技術の強化）ナーシングスキルラボ3（臨床推論・判断力の強化：個室、多床室、周産期技術の強化）の計5部屋を整備し、演習や実習で活用しました。また今年度開始した学修証明書発行プログラム「ケアリング・ナーシングプログラム」の新規該当科目の選択科目「ケアリング・ナーシング演習」を開講し、21名が履修しました。

各種国家試験合格率のうち、看護師と助産師については、全国平均に及びませんでした。

2 高度専門職業人の人材育成

大学院各研究科における体系的な教育課程の編成については、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーに基づき、カリキュラム編成やカリキュラムマップの見直しを行いました。連合大学院構想の他大学との調整については、令和4年度は連合大学院の運営実績のある関西の大学から情報収集を行いました。

人間社会学研究科においては、教養科目として「研究倫理」の新設を決定しました。子ども教育選考においては、メディア授業及び新設科目「子ども教育研究法」を実施しました。

看護学研究科の助産実践形成コースの実習においては、分娩介助技術シミュレーションルームを設置し、助産学実習での助産技術の習得に取り組みました。

大学院の学修成果検証については、10月に大学院生対象の学修環境等満足度調査をおこない、その結果を受けて11月に大学院生との座談会を実施しました。さらにそこで出た意見を両研究科委員会にフィードバックし、3月に再度、学修環境等満足度調査を実施したところ、社会人学生全員（12名）から満足であるとの回答を得ました。

3 教育活動の活性化

効果的なFD活動の推進については、教員を対象とした指導方法研修を対面とオンラインを用いて実施し、教員参加率は94%となりました。また、授業参観ウィークを学部と大学院別々に実施し、参加者は延べ150名を超えるました。授業評価アンケートを前期・後期にそれぞれ2回実施（中間、終了時）しました。中間アンケートの結果はオンラインで教員が即座に閲覧することができ、そこに書かれた学生からの改善要求等に教員が終了時までにどのように対応するのかを学生に向けて掲示するフィードバックの仕組み（授業自己評価・対応プラン）を実施しました。

令和4年度文部科学省全国学生調査に参加し（106名回答）、学生の生活時間の課題やストレス状況を把握しました。とくに自由記載等に書かれたニーズに関しては、各学部に共有し、臨機応変に対応しました。また、ベネッセが行う問題解決力を測るテスト「GPS-Academic」を1年生と3年生が受検しました。結果の個票について、対応の必要のある学生を抽出し、担当教員につなぎました。

教育活動の定期的・多角的な評価の実施については、全科目の成績分布の分析を行い、各データとともに成績分布に偏りが見られる科目について、文書にて各学科等に通知しました。各学科等は成績評価アンケート等と合わせて指摘された点を中心に科目毎の成績評価を検討し、必要な点については対策案を立て、授業実施評価レポートに記載しました。

4 アドミッション・ポリシーに合った意欲ある学生の確保

入学者のAP認知率は目標を上回る85.0%となりました。オープンキャンパスはオンラインと対面の両形式にて実施しました。オンラインにおいては学科等の紹介動画を前年度より増やし、また新たに学生が作成したサークル活動の動画を加えました。さらに個別相談、授業体験、展示、体験学修などを行いました。その結果、オープンキャンパス参加数は1,737名（対面732名、リモート1,005名）と前年度よりも大幅に増加しました。

学部・一般入試の志願倍率が目標を上回る5.7倍となりました。令和5年度入試より人間社会学部の入学試験（学校推薦型選抜）において従来の枠組みに加えて「社会的養護を必要とする者」を対象とした枠組みを設けた試験を実施しました。

高大連携教育に関する協定を締結した県立西田川高校の生徒2名を科目等履修生として受け入れ、2名とも履修単位を取得しました。

5 学生の学修支援と生活支援

学生の学修環境の整備については、図書館本館へのカバン持ち込みを1年間試行し、特に大きな懸念が生じなかつたため、カバン持ち込みを継続とし利便性の向上に努めました。また、eラーニングシステムをMoodleに更新し、活用を推進しました。その結果、eラーニングシステムの学生利用率は99%となりました。

連携する6大学共同の学生コンソーシアムについては、本学学生委員は13名が活動しました。学生コンソーシアム会議はオンラインにて5回あり、学生フェスティバル等を企画運営しました。学生フェスティバル（かんたま祭）はオンラインで開催し、参加者は延べ56名でした。

学生の生活支援等については、GPAに基づいて支援を行いました（前期62人、後期79人）。「福岡県立大学における障がいのある学生の支援に関する規則」に基づき、19件の申請に対して修学上の支援計画を決定しました。また、修学支援新制度に基づく入学料減免 42人、授業料減免（前期：152人、後期：145人）、大学独自の授業料減免（前期：4人、後期：4人）、分割納付（前期：14人、後期：14人）の支援を実施しました。外部資金等を活用した「真島・市場特別奨学金」による支援は1名に対して実施しました。

6 キャリア支援

学生のキャリア支援体制の充実・強化については、プレ・インターンシップを引き続き実施し、受け入れ先5団体、履修学生は8名の実績となりました。キャリア相談室の専任キャリアコンサルタント3名中2名が就職に関連した事務業務も兼任し、学生の就職・キャリア支援の更なる充実を図りました。キャリア相談室を利用した学生数は延べ1,156名となりました。

令和2年度卒業生247名および同卒業生の卒業時の就職先203か所を対象にオンラインアンケートを実施しました。卒業生アンケートと就職先アンケートの結果をコース別にまとめ、部局長会議で報告し、教授会に共有しました。

キャリア支援システムを導入し運用したところ、大学宛求人企業数の大幅な増加（前年度1,601件に対して令和4年度は23,272件）相談室予約の効率化を図ることができました。

実施事項別評価は、Aを5項目、Bを14項目、Cを1項目とします。

2 研究

【令和4年度】（研究）

1 特色ある研究の推進

福祉社会の実現に寄与する研究の推進に関しては、附属研究所運営部会を中心に取り組みました。学際的研究プロジェクトである重点領域研究を公募し、3件を採択しました。また、本学の研究と地域社会のニーズとのマッチングを推進するために、ホームページ上に「研究シーズ集」（27件）を掲載しました。学術成果については査読付き論文等が102件となり、目標とする100件を上回りました。

2 研究の実施体制等の整備

附属研究所研究推進部を中心に、積極的に外部研究資金の導入を推進しました。外部研究資金の応募件数は54件、獲得件数は30件と目標を達成しました。

研究倫理の徹底については、対面会議方式でおこなった研修・説明会を動画撮影しました。それを全学教職員が視聴可能なクラウドサーバー上にアップロードし、オンデマンド聴講を可能にしました。教員受講率は87%でした。

3 研究水準向上と成果の公表

研究水準向上のための取り組みについては、附属研究所運営部会が推進しました。

学内研究奨励交付金における募集枠として、若手研究を強化するため、募集枠を7件から9件に増やしました。科研費獲得に向けた助成を強化するため、科研費申請審査結果が「B」であった教員に対する科研費申請補助を令和3年度に引き続き実施しました。

研究成果の公表については附属研究所と図書館が連携し、附属研究所研究奨励交付金の令和3年度の成果報告書を令和4に機関リポジトリに収録・公表しました。

実施事項別評価は、Bを8項目とします。

3 地域貢献及び国際交流

【令和4年度】（地域貢献及び国際交流）

1 地域社会との連携

公開講座を4回実施しました。オンライン講座を3回、対面講座を1回でしたが、参加人数は昨年度から約500人増の799人となりました。

リカレント教育については、看護実践教育センターにおいて現役の看護師を対象とした「看護師の特定行為研修」を引き続き実施しました。また看護学部では、リカレント教育部会を中心に「看護師向け」「保健師向け」「助産師向け」「養護教諭向け」「大学院修了生向け」の講座を実施しました。人間社会学部では、福岡県立大学社会福祉学と連携のもと、社会福祉士・精神保健福祉士等を対象にした研修会を実施しました。心理系のリカレントでは、オンラインと対面の両方式（ハイブリッド方式）を用いて全6回の研修会を行いました。

2 地域活性化への支援

不登校・ひきこもりサポートセンターの県大子どもサポートセンター派遣事業では実人数233名、延べ3,073名の学生が活動しました。フリースクール事業では、延べ1,650名の児童生徒が通級しました。登校開始率は892%と極めて高い水準となりました。

福岡県の重点課題事業として「不登校児童生徒社会的自立支援事業」を実施し、福岡県の不登校減少に向けた新たな取り組み方策を開発しました。

社会貢献ボランティア支援センターでは、外部ボランティア団体・機関と学生とのコーディネートを実施し、団体登録が241件、活動学生数が延べ236人となりました。

ペアレントトレーニング関連の研修会については計24回開催し、延べ47名が参加しました。またペアレントトレーニングを応用した特別支援教育スキルアッププログラムを5回開催し、延べ140名が参加しました。

3 国際交流の推進

国際交流協定締結大学との交流については、オンラインによる交流イベントを複数校と実施し、教員交流数22名を達成しました。三育大学校とのオンライン交流イベントには本学学生が4名、南京師範大学とのオンライン交流には本学学生が2名参加しました。

オンラインおよび実地の留学生派遣・受入については101名となりました。うち、長期・短期を含めた派遣数は44名、受入数は57名であり、コロナ禍の影響を受けながらも着実に交流実績をあげました。なお、令和4年度に新たに開始したオックスフォードブルックス大学とのオンライン留学（短期語学実習・研修）につきましては、翌年度も実施する方向となりました。

実施事項別評価は、A+を1項目、Aを1項目、Bを3項目とします。

4 業務運営の改善及び効率化

【令和4年度】（業務運営の改善及び効率化）

1 組織運営の改善・強化

学内組織や学内資源の配分見直しについては、「管理棟教務入試班(各種証明発行)」、「2号館キャリアオフィス(就職相談)」、「3号館学生支援班(奨学金受付等)」の3箇所に分かれていた学生窓口を3号館1階の学生支援センターへ移設し、窓口の一本化を完了しました。これにより、教務と学生支援の連携が速やかになり、学生へのサポートや支援がよりスピーディに対応できるようになりました。

教員の士気を高めるための教育環境整備については、ベストティーチャー表彰を行いました（2名）。

SD等の推進については、公立大学協会の研修コンテンツを準備段階から把握し、コンテンツの公開後速やかに研修を受講できるようにしました。さらに業務に応じた受講計画を作成し、研修を系統的に全講座（4カテゴリー23項目）受講できる体制を整え、対象職員をプロパー職員に加え、県派遣職員にまで拡大し、本学事務局職員の資質向上につなげることができました。

2 事務事業等の効率化

事務処理省力化については、決算業務マニュアルの随時更新を行いました。その他既存の業務マニュアルについても、随時関係職員にて内容をチェックし、見直しの有無及び内容の充実について検討を行いました。

外部委託化については、引き続き地場企業の「たがわ情報センター」にITに関する学生及び教員からの相談対応業務の業務委託を行いました。

3 人権尊重、法令遵守の徹底及びリスクマネジメント体制の整備

法令遵守等の徹底については、随時、県からの通知文を部局長会議で報告し、教授会で周知しました。また、田川郡人権・同和対策推進協議会主催の研修会に参加しました。

リスクマネジメント体制の整備等については、大学ホームページ内に危機管理に関する情報の掲載ページを設け、いつでも危機管理マニュアル等を確認できるようにしました。また、大学ホームページへの掲載やメール配信等を通じ、新型コロナウイルスの感染予防対策及び感染状況等を学内外に積極的に配信することにより、学生、教職員及び学内関係者の感染防止に努めました。

実施事項別評価は、A+を1項目、Aを1項目、Bを6項目とします。

5 財務内容の改善

【令和4年度】（財務内容の改善）

1 自己収入の積極的確保

外部資金の積極的確保については、ホームページに外部資金等の公募情報を掲載し、科学研究助成事業に関する学内研修会を開催しました。また、同時に研修会を録画し、教員がいつでも応募方法等を確認できる体制をとりました。

寄付金の受け入れについては常時ホームページに掲載するとともに、大学広報誌（春号・秋号）に掲載しました。外部資金の獲得額は4,683万円となりました。

大学施設の有効活用については、令和4年度はコロナ禍のため外部者の利用を原則中止するなかで、一般財団法人消防試験研究センターに試験会場として5回、田川市職員採用試験会場として1回有償で貸し出しを行いました。

2 業務効率化による経費の節減

管理経費の節減については、回廊および附属図書館書棚部分の電灯管をLEDに更新しました。また、設置から20年以上経過したエアコンを4台更新しました。

実施事項別評価は、Bを3項目とします。

6 自己点検・評価及び情報の提供

【令和4年度】（自己点検・評価及び情報の提供）

1 内部質保証システムによる大学の質の維持・向上

一般財団法人大学教育質保証・評価センターによる大学機関別認証評価を受審しました。実地調査はオンライン形式にておこなわれました。実地調査における評価審査会の対象となったテーマは「児童生徒を対象とした不登校・ひきこもりサポートセンターの取組」であり、学内外の関係者の参加を得て進みました。正式な評価報告書は3月に受け取ることができました。その後、評価報告書と点検評価ポートフォリオを大学ホームページに掲載しております。なお、大学教育質保証・評価センターによる認証評価を令和4年度に受審した大学は19ありますが、本学は唯一「改善を要する事項」がなく、「法令適合性」「教育研究の水準」「特色ある教育研究」のすべての基準に関してこれまでの取り組みが非常に高く評価される結果となりました。

2 県大ブランドイメージの醸成

令和4年度はオープンキャンパスをオンライン形式及び対面形式で開催しました。参加者は夏・秋合わせて1,737名となり、前年比461名の増加となりました。アンケート結果も「満足以上の評価」が約99.0%と好評でした。

高校訪問は39校へ、入試説明会は12回、出前講座は7回開催し、本学の情報を発信しました。

実施事項別評価は、A+を1項目、Bを3項目とします。

年度計画項目別評価

中期目標 1 教育に関する目標	(1) 特色ある教育の展開 ア 学士課程 人間と社会を総合的に理解し、他の専門職と協働して問題解決に取り組み、福祉社会の実現を目指す人材を育成する。 また、看護の専門職としての確かな判断力と実践能力を備え、他の専門職と協働し、健康上の課題に主体的・創造的に対応できる人材を育成する。 イ 大学院課程 地域社会、福祉政策、対人援助の専門知識を持ち、高度福祉社会の実現に貢献できる人材を育成する。 また、地域の保健・医療・福祉分野の施策展開を推進できる高度な職業人としての看護職者や、看護学の創造と発展に貢献できる研究者・教育者を育成する。
	(2) 教育活動の活性化 教育活動を定期的・多角的に評価するとともに、効果的なファカルティ・ディベロップメント等の組織的な取組を推進し、授業内容・方法の改善など全学的な教育力の向上を図る。
	(3) 意欲ある学生の確保 明確な入学者受け入れ方針の下、効果的・戦略的な広報活動の展開、高等学校との連携強化を図り、大学の魅力を広く伝えるとともに、入学者選抜改革を推進し、大学が求める資質・能力を持った学ぶ意欲の高い学生を確保する。
	(4) 学生支援の充実 ア 学修支援・学生生活支援 留学生や障がいのある学生を含め、多様な学生が自主的・多面的な学修を行い、健康で充実した学生生活を送るため、学修環境の整備や学修・学生生活支援体制の充実・強化を図るとともに、経済的に修学が困難な学生に対する適切な支援を行う。 イ キャリア支援 学生の社会的・職業的自立に向けたキャリア教育に取り組み、就職に関する相談や企業を知る機会の拡充など、就職支援の充実・強化を図る。 また、県内の産業界等との連携強化や進学等の希望に対応する支援を行う。

中期計画	令和4年度計画	ウェイト	計画の実施状況等
項目	実施事項		
1 福祉社会の実現に貢献できる専門的支援力の養成と多様なニーズに包括的に対応できる人材の育成 福祉社会の実現に貢献できる専門的支援力を養成する教育内容や多様なニーズに包括的に対応できる人材を育成する教育内容の充実を図る。	1 【特色ある体系的な教育課程の編成】 ①教育に係る3つのポリシーを検討し、改訂する。 ②ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーと整合した体系的な教育課程の編成と定期的な点検・見直しを実施する。 ③ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに基づいた適切な教育方法がなされているかを、学修成果の評価について定めた本学の方針であるアセスメント・プランを通して検討及び改善する。	1 2	<p>【令和4年度の実施状況】 【特色ある体系的な教育課程の編成】</p> <p>①[組織状況] 教務・共通教育部会が学部教務部会と連携を取りながら実施した。</p> <p>[実施状況] R3年度の卒業時アンケート、成績評価アンケートの分析および成績評価の分布を分析し、カリキュラム・ポリシーを検証した。</p> <p>②[組織状況] 教務・共通教育部会が学部教務部会と連携を取りながら取り組んだ。</p> <p>[実施状況] R3年度の授業実施評価レポートを作成し、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーと整合した体系的な教育課程の検証を行った。課題については対応プランを策定し、実施した。</p> <p>③[組織状況] 教務・共通教育部会が学部教務部会と連携を取りながら実施した。</p> <p>[実施状況] R3年度の学位プログラムDPレビューを作成し、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づいた教育方法の実施や学修成果について検証を行った。課題については対応プランを策定し、改善を図った。</p>

中期計画		令和4年度計画		ウェイト	計画の実施状況等
項目	実施事項				
※1 福祉社会の実現に貢献できる専門的支援力の養成と多様なニーズに包括的に対応できる人材の育成の継続	<p>1 ④保健・医療・福祉各分野の専門的知識を包括的に学べる専門教育プログラムを導入する。 ⑤社会の変化に対応できる汎用的な資質・能力を育成する全学横断型教育プログラムの充実を図る。</p> <p>○評価指標（指標及び達成目標） ・教育に係る3つのポリシー改訂：H32年度の実施 ・体系的な教育課程の編成：H33年度の実施 ・包括的な専門教育プログラムの導入：H34年度の実施</p>	<p>1 ④保健・医療・福祉各分野の専門的知識を包括的に学べる専門教育プログラムを実施する。 ⑤全学横断型教育プログラムで習得をめざすべき汎用的な資質・能力を引き続き検討するとともに、教育内容を改善する。</p> <p>○評価指標（指標及び達成目標） ・包括的な専門教育プログラムの導入：R4年度の実施</p>	<p>1 ④[組織状況] 教務・共通教育部会が取り組んだ。</p> <p>[実施状況] 学生便覧にて周知した上で、4月から包括的な専門教育プログラム「多職種連携プログラム」を実施した。看護学部については、本プログラムを履修し単位取得した人間社会学部の科目について、卒業要件における自由選択科目に含められたようにした。また、これらについて新入生に周知した。</p> <p>⑤[組織状況] 基盤教育センター、人間社会学部総合人間社会コース担当者会議、教務・共通教育部会が連携して取り組んだ。</p> <p>[実施状況] <データサイエンス・プログラム> 高校情報教員免許の教職課程申請に伴い設置した新規3科目を次年度以降開講するための準備を行った。また、看護学部の学生が履修やすいように、新たに「データサイエンス（リテラシー）学修証明書」の交付要件を整えた。</p> <p><キャリアマネジメント・プログラム> 既存科目の教育方法・内容の充実を検討し、R4年度後期は北九州市と連携して「問題解決演習」を実施した。</p> <p>○目標実績 ・包括的な専門教育プログラムの導入：H34（R4）年度に実施</p>	2	

中期計画		令和4年度計画		ウェイト	計画の実施状況等
項目	実施事項				
※1 福祉社会の実現に貢献できる専門的支援力の養成と多様なニーズに包括的に対応できる人材の育成の継続	2 【教養教育の充実】 ①導入教育の充実により、大学教育への円滑な移行を図る。 ②教養科目において導入教育の中心となっている「教養演習」の授業内容及び方法を継続的に改善する。 ③語学教育科目的充実を図る。 ④科目区分の再編により、社会変化に柔軟に対応可能な教養教育カリキュラムを構築する。 ○評価指標（指標及び達成目標） ・導入教育科目的新設：2科目（既存科目的改編を含む）（期末） ・科目区分の再編：1回以上（期末）	1 【令和4年度計画】 【教養教育の充実】 ①既存の導入教育科目を、改善しながら実施する。 ②教養演習の改善点を検討し、教養演習テキストの改訂及び授業計画について改善を行う。 ③語学教育を強化し、内容の充実を図る。 ④教養教育カリキュラムの改善に向けて、既存科目の更なる見直し案を学部教務部会に提案の上、実施する。	1 【令和4年度の実施状況】 【教養教育の充実】 ①【組織状況】 基盤教育センターと教務・共通教育部会が連携して行った。 ②【実施状況】 R2、3年度に引き続いて入学オリエンテーション時にeラーニング研修を行った。R4年度前期においては、原則として対面授業を実施し、受講者数と教室の制限から感染対策が困難な科目についてのみ遠隔授業を実施した。後期については全科目対面授業で実施した。 ②【組織状況】 基盤教育センターが実施した。 ③【実施状況】 新eラーニングシステムが稼働したことにより、R5年度の教養演習教科書の改定を行い編集作業を終了した。 ③【組織状況】 基盤教育センターと教務・共通教育部会が連携して行った。 ④【実施状況】 R5年度開始の英語の習熟度別クラス編成の準備を整えた。大学院人間社会学研究科教養科目「Postgraduate presentation skills development in English」を後期から開講した。中国語検定試験（HSK）、韓国語検定に関する情報を授業を通して提供し、図書館に試験対策書を配備した上で、個別の相談に応じた。その結果、中国語が5名、韓国語は1名合格した。 ④【組織状況】 基盤教育センターと教務・共通教育部会が連携して行った。 ⑤【実施状況】 R4年度カリキュラムより「全学共通科目」から「基盤教育科目」及び「総合科目」から「複合領域」への変更を行い、学生便覧等で学生に周知した。		

中期計画		令和4年度計画		ウェイト	計画の実施状況等
項目	実施事項				
※1 福祉社会の実現に貢献できる専門的支援力の養成と多様なニーズに包括的に対応できる人材の育成の継続	<p>3【専門教育の充実（人間社会学部）】</p> <p>①カリキュラムと科目内容の見直しにより、社会福祉・保育・心理等の分野で求められる対人援助力等を養成する教育を推進する。</p> <p>②総合人間社会コースの保健福祉情報教育プログラム等の充実により、多様なニーズに包括的に対応できる専門的実践力を強化する教育を推進する。</p> <p>③他大学との連携による教育を充実する。（県内福祉系大学とのボランティア教育に関する連携に向けた検討）</p> <p>○評価指標（指標及び達成目標） ・カリキュラムと科目内容の見直し・改善：全専門科目（期末）</p>	<p>1</p> <p>【令和4年度計画】 【専門教育の充実（人間社会学部）】</p> <p>①各種専門資格等のカリキュラムの実施 ・幼稚園教諭一種免許・保育士資格、中学校（社会）・高等学校（公民）の教職課程（H31開始、4年目） ・高等学校（情報）の教職課程（R4開始、1年目） ・公認心理師資格（H30開始、R3完成） ・社会福祉士・精神保健福祉士（R3開始、2年目） 併せて実習教育の充実を図る。 ②多様なニーズに包括的に対応できる専門的実践力を強化するため、データサイエンス、キャリアマネジメント等、総合人間社会コースのプログラムを実施する。 ③他大学とのボランティア教育に関する連携に向けた検討を行う。</p> <p>○評価指標（指標及び達成目標） ・カリキュラムと全科目の科目内容を点検する。</p>	<p>1</p> <p>【令和4年度の実施状況】 【専門教育の充実（人間社会学部）】</p> <p>①【組織状況】 いすゞの資格も当該コース会議と学部教務部会が連携して対応した。</p> <p>【実施状況】 幼稚園教諭一種免許・保育士資格では、R3年度から延期されていた実習を前期に実施した。R4年度分は保育実習I（保育所）、保育実習II-A（保育所）、保育実習II-B（施設）及び、幼稚園教育実習I・IIを計画通り実施した。しかし、コロナ禍の影響を受け、保育実習I（施設）では、2名の学生がR5年度前期に延期となつた。また、次年度以降に向けて、保育実習指導II-A・II-Bの開講時期の見直しを行い、3年後期から4年前期の通年科目とした。加えて、「子ども家庭支援の心理学」を新規開設しカリキュラムの充実を図った。中学校（社会）・高等学校（公民）、介護等体験等、R4年度から開始している高等学校（情報）の教職課程は、カリキュラムを予定通り終了した。公認心理師は、コロナ対策として心理実習の時期および実習先を変更し、前期・後期の内容を終了した。社会福祉士は、地域活動を学ぶために新設したプレ実習（3日間）を6～10月に実施、正規実習としてソーシャルワーク実習A（7～8日間）を2～3月に実施した。精神保健福祉士は、実習配属学年を「4年通年」から「3年後期～4年前期」に見直し、プレ実習（1日間）を6月に実施、正規実習として障害福祉サービス事業所等（12日間）での実習を11～3月に実施した。コロナ対策を行った上で予定通りすべての実習を終了した。</p> <p>②【組織状況】 基盤教育センターと各プログラム担当者が連携して取り組んだ。</p> <p>【実施状況】 プログラムを予定通り終了した。両学部の多くの学生が履修できるよう、新たに「データサイエンス（リテラシー）学修証明書」を設けた。履修要件を満たした学生に「学修証明書」を交付した（データサイエンス（基礎）33名、データサイエンス（応用）9名、データサイエンス（リテラシー）111名、キャリアマネジメント（基礎）6名）。</p> <p>③【組織状況】 社会福祉学科が、コロナの感染状況に鑑みつつ、可能な範囲で学外機関と連携して実施した。</p> <p>【実施状況】 県障がい福祉課と連携し、手話奉仕員（ボランティア）普及啓発のため、R4年6月に聴覚障害当事者と手話通訳者による講義を実施した。R5年度より参加大学との連携を実施するための検討を行つた。</p> <p>○目標実績 ・カリキュラムと全科目の科目内容を点検した。</p>		

中期計画		令和4年度計画		ウェイト	計画の実施状況等
項目	実施事項				
※1 福祉社会の実現に貢献できる専門的支援力の養成と多様なニーズに包括的に対応できる人材の育成の継続	<p>4【専門教育の充実（看護学部）】</p> <p>①看護技術強化のための統合科目を開設する。 ②看護実践力強化のための臨地実習教育を充実させる。 ③他大学との連携による教育を充実させる。</p> <p>（ケアリングアイランド九州沖縄コンソーシアムによる連携）</p> <p>○評価指標（指標及び達成目標） ・カリキュラムと科目内容の見直し・改善：全専門科目（期末） ・モデル・コア・カリキュラムを参考にしたカリキュラムの改訂：H31年度の実施 ・看護技術統合科目の開設：H35年度の実施</p>	<p>1【令和4年度計画】</p> <p>【専門教育の充実（看護学部）】</p> <p>①看護技術強化のための統合科目と内容を検討する。 ②看護実践力強化のために、臨地実習前の演習科目的教育内容を検討・実施し改善を行う。 ③他大学との連携による講義の相互受講システムの課題として挙げられた、5年以上経過したコンソーシアムオリジナル連携科目VODの再作成を検討し、改善を行う。</p> <p>○評価指標（指標及び達成目標） ・カリキュラムと全科目的科目内容を点検する。</p>	1	<p>【令和4年度の実施状況】</p> <p>【専門教育の充実（看護学部）】</p> <p>①【組織状況】 教務部会、科目責任者、横断科目コーディネート教員のもと検討を行った。</p> <p>【実施状況】 統合演習で行う技術教育についてOSCE（客観的臨床能力試験：Objective Structured Clinical Examination）で評価するため、具体的な事例、チェック方法等について、科目責任者・科目担当者とともに検討を行い、内容を改善した。</p> <p>②【組織状況】 教務部会のもと検討を行った。</p> <p>【実施状況】 3年生前期に開講している臨地実習前の複数の演習科目については、教育内容と方法の観点から段階的に学べるよう組み立てた案を再度、演習科目担当者間で検討を繰り返すことで、演習内容を改善した。さらに、実践力を段階的に学ぶための学修環境として、ナーシングスキルラボ1（日常生活援助技術の強化）、ナーシングスキルラボ2（フィジカルアセスメント技術の強化）ナーシングスキルラボ3（臨床推論・判断力の強化：個室、多床室、周産期技術の強化）の計5部屋を整備し、一部演習や実習で活用した。</p> <p>③【組織状況】 再構成の教材（VOD）作成については、戦略連携室担当者と各連携大学の担当教員が連携し、各大学の卒業生への連絡調整を行い、撮影と編集を進めていく体制を整え実施した。</p> <p>【実施状況】 新型コロナウィルス感染拡大に伴い、依頼調整ができない状況や撮影日の延期等があり、当初予定のR4年度後期の全コマ一斉開講は困難をきたしているが、編集が完了した教材から順次公開した。しかし再構成のコマ数は全16コマであるが、R4年度6コマの完成にとどまった。R5年度前に残りの完成を目指し、後期より新編成のVOD教材にて展開予定である。また今年度開始した学修証明書発行プログラム「ケアリング・ナーシングプログラム」の新規該当科目の選択科目「ケアリング・ナーシング演習」を開講し、21名が履修した。</p> <p>○目標実績 ・カリキュラムと全科目的科目内容を点検した。 ・看護技術統合科目の開設についてはR4年度に到達した。</p>	<p>計画の実施状況等</p>

中期計画		令和4年度計画		ウェイト	計画の実施状況等
項目	実施事項				
※1 福祉社会の実現に貢献できる専門的支援力の養成と多様なニーズに包括的に対応できる人材の育成の継続	5 【学修成果の検証】 各種データを用いた学修成果の検証を行う。 ○評価指標（指標及び達成目標） ・授業の学修到達目標に対する達成度（授業評価アンケート）：全学平均3以上 （4段階評定）（単年） ・DP到達度（卒業時アンケート）： 全学平均4以上（5段階評定）（単年） ・国家試験合格率 ：看護師 98%以上 （単年） 保健師 90%以上 （単年） 社会福祉士65%以上（単年） 精神保健福祉士 70%以上（単年）	1 【令和4年度計画】 【学修成果の検証】 ①アセスメント・プランに基づき各種データ（授業評価、成績評価、卒業時、卒業生・就職先アンケート等）を用いて学修成果を検証する。 ○評価指標（指標及び達成目標） ・授業の学修到達目標に対する達成度（授業評価アンケート）：全学平均3以上（4段階評定） ・DP到達度（卒業時アンケート）：全学平均4以上（5段階評定） ・国家試験合格率 ：看護師 98%以上 保健師 90%以上 社会福祉士65%以上 精神保健福祉士 70%以上	1 【令和4年度の実施状況】 【学修成果の検証】 ①【組織状況】 教務・共通教育部会において卒業時アンケート、成績評価アンケート、受講者数と成績分布の集計、進路生活支援部会において卒業生・就職先アンケート、学部SD・FD部会において授業評価アンケートの実施と結果分析、学部において国家資格等合格率の把握を実施した。 【実施状況】 教務・共通教育部会において、R3年度卒業時アンケート、成績評価アンケート及び受講者と成績分布について結果分析を行った。進路生活支援部会において、R4年度卒業生・就職先アンケートについて実施し、結果分析を行った。学部SD・FD部会において、前期及び後期授業評価アンケートを実施した。 ○目標実績 ・授業の学修到達目標に対する達成度（授業評価アンケート）：3.6/4.0 ・DP達成度（卒業時アンケート）：4.5/5.0 ・国家試験合格率 ：看護師 93.3% (83人/89人) 保健師 100% (15人/15人) 社会福祉士 93.5% (43人/46人) 精神保健福祉士 100% (14人/14人)	1	

中期計画		令和4年度計画		ウェイト	計画の実施状況等
項目	実施事項				
2 高度専門職業人の人材育成 地域社会、福祉政策、対人援助の専門知識を持ち、高度福祉社会の実現に貢献できる人材の育成および地域の保健・医療・福祉分野の施策展開を推進できる高度な職業人としての看護職者や、看護学の創造と発展に貢献できる研究者・教育者を育成するためのカリキュラムの充実を図る。	1 【体系的な教育課程の編成】 ①教育に係る3つのポリシーを検討し、改訂する。 ②ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーと整合した体系的な教育課程の編成と定期的な点検・見直しを実施する。 ③ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーに基づいた適切な教育方法を展開する。 ④修士課程を見直すとともに、博士課程の設置を検討する。 ○評価指標（指標及び達成目標） ・教育に係る3つのポリシー改訂：H33年度の実施	1 【令和4年度計画】 【体系的な教育課程の編成】 <人間社会学研究科> ①改訂した3つのポリシーについて検証する。 ②改訂したディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーと体系的な教育課程の編成の整合性について点検する。 ③改訂したディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーに基づいた適切な教育方法を実施する。 <看護学研究科> ①改訂した3つのポリシーについて検証する。 ②改訂したディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーと体系的な教育課程の編成の整合性について点検する。 ③改訂したディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーに基づいた適切な教育方法を実施する。 ④高度看護専門教育の充実を図るために、修士課程のカリキュラムについて検討する。 <人間社会学研究科><看護学研究科> ④連合大学院構想を推進するための大学間調整を行う。	1	[令和4年度の実施状況] 【体系的な教育課程の編成】 <人間社会学研究科> ①②③[組織状況] 各専攻において検討された内容について、入試部会（アドミッション・ポリシー）、学務部会（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー）で調整し、研究科委員会でこれらの検証を行った。 [実施状況] ①②社会福祉専攻では、ディプロマ・ポリシーに基づき、R5年度からの新カリキュラムのカリキュラム・ポリシー及びカリキュラムマップの見直しを行った。カリキュラム・ポリシーについては、2月17日の研究科委員会で承認された。心理臨床専攻は、教育課程を見直し、E群の「産業・労働分野に関する理論と支援の展開」を実践展開科目に移動し、心理療法特論をE群に新設した。子ども教育専攻は、R5年度からの科目の統廃合に伴うカリキュラム編成とカリキュラムマップの見直しを行った。 ③現行のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づいて適切に教育を実施した。 <看護学研究科> ①②③④[組織状況] 看護学研究科将来構想WG、学務部会および入試部会と連携のもと検討した。 [実施状況] ①3つのポリシーの検証のために、3月1日の修士論文発表会後にFD部会を通して学修環境アンケートを行い、その結果に基づいて検証を行った。 ②ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーに基づいて、R4年度の授業を実施した。履修の手引きの見直しを行った際に、コーススクリーリングやカリキュラムマップについて、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーと相違がないことを確認した。 ③ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーに基づいた適切な教育方法についてシラバスで確認を行った。また、学修環境アンケート結果（FD部会実施）に基づいて、科目内容や時間割の検討を行った。 ④大学院の将来構想を含め、充実した高度看護専門教育にむけたカリキュラム内容の検討を行い、方向性を確認した。 <人間社会学研究科><看護学研究科> ④[組織状況] 連合大学院構想は将来構想検討部会が主に議論している。 [実施状況] 関西の大学と調整をおこなった。また連合大学院の起動・運営について京都教育大学から情報収集をおこなった。	

中期計画		令和4年度計画		ウェイト	計画の実施状況等
項目	実施事項				
※2 高度専門職業人の人材育成の継続	<p>2【専門教育の充実（人間社会学研究科）】</p> <p>高度福祉社会の実現に貢献できる職業人育成を目的とした、カリキュラムと科目内容の見直し、実習等の充実を図る。</p> <p>○評価指標（指標及び達成目標） ・カリキュラムと科目内容の見直し・改善：全科目（期末）</p>	<p>1</p> <p>【令和4年度計画】</p> <p>【専門教育の充実（人間社会学研究科）】</p> <p><心理臨床専攻> H30年度に開始した公認心理師のためのカリキュラムを点検しつつ、実施するとともに、実習の充実を図る。</p> <p><社会福祉専攻> 認定社会福祉士の研修科目としての認証に併せて、カリキュラムの見直しを検討し、一部改定する。</p> <p><子ども教育専攻> 学生のニーズや傾向を踏まえて実習方法や科目内容を見直し、修正した新カリキュラムを実施する</p>	<p>1</p> <p>【令和4年度の実施状況】</p> <p>【専門教育の充実（人間社会学研究科）】</p> <p>[組織状況] 研究科全体の事項に関しては学務部会、各専攻の課題は専攻会議で検討し、必要に応じて学務部会で共有して相互に助言などを行った。</p> <p>[実施状況] 研究科3専攻の共通の教養科目として、「研究倫理」の新設を決定した。</p> <p><心理臨床専攻></p> <p>[組織状況] 定期的に開催される専攻会議の中で、学務部会員を中心に検討した。</p> <p>[実施状況] 学内実習は、ペアレントトレーニングの前期・後期が終了した。心理教育相談室での心理面接は実施中である。学外実習は、中断、変更を行いながら、実施中である。厚労省の指針変更や学生の経済状況も踏まえて実習に際してのコロナ対策の修正を行った。また、教育および特別研究の指導体制充実のため新たに授業担当教員と研究指導教員を教員資格審査によって増員した。</p> <p><社会福祉専攻></p> <p>[組織状況] 専攻会議において検討を行った。</p> <p>[実施状況] 専攻会議で新カリキュラム案（R5年度～）をまとめ、学務部会、研究科委員会に諮り、承認された。また、特別研究の指導体制充実のため新たに研究指導教員と研究指導補助教員を教員資格審査によって増員した。</p> <p><子ども教育専攻></p> <p>[組織状況] 定期的に開催される専攻会議で検討を行った。</p> <p>[実施状況] メディア授業及び新設科目「子ども教育研究法」を実施した。実習方法では次年度より実習先の選択を学期中ではなく入学オリエンテーションの際に行うよう改めることを決定した。また、特別研究の指導体制充実のため新たに研究指導教員を教員資格審査によって増員した。R5年度以降のカリキュラムの再編成のため、科目の統廃合を行った。</p>		

中期計画		令和4年度計画		ウェイト	計画の実施状況等
項目	実施事項				
※2 高度専門職業人の人材育成の継続	3 【専門教育の充実（看護学研究科）】 高度看護専門教育の充実を目的とした、カリキュラムと科目内容の見直し、実習等の充実を図る。 ○評価指標（指標及び達成目標） ・カリキュラムと科目内容の見直し・改善： 全科目（期末）	1 【令和4年度計画】 【専門教育の充実（看護学研究科）】 ①高度看護専門教育の充実を目的としたカリキュラムについて検討する。 ②助産師が修得すべき能力の充実を図るために、新カリキュラムに基づき、助産実践形成コースの実習について検討する。 ③倫理を踏まえた研究力強化に向け、人間社会学研究科との連携による科目を検討する。	1 【令和4年度の実施状況】 【専門教育の充実（看護学研究科）】 ①②【組織状況】 看護学研究科の学務部会と大学院入試部会、大学院入試WGを統合させた大学院将来構想WGを立ち上げ、検討した。 ①②【実施状況】 R7年度の新カリキュラム改正を目指し、看護学研究科の将来構想をふまえ、ディプロマ・ポリシーの見直し、それに伴う科目内容の検討を行った。助産実践形成コースの実習においては、分娩介助技術シミュレーションルームを設置し、助産学実習での助産技術の習得に取り組んだ。また、厚生労働省から提示されている「助産師教育の技術項目の卒業時の到達目標」をもとに、助産学実習での技術習得内容を確認し、示されている技術の目標を到達できているカリキュラムであることを確認した。 ③【組織状況】 看護学研究科の学務部会で検討した。 【実施状況】 人間社会学研究科との連携による科目の開設として、研究倫理（人を対象とした）に関する科目を看護学専攻での履修科目として位置づけることを検討した。	1	

中期計画		令和4年度計画		ウェイト	計画の実施状況等
項目	実施事項				
※2 高度専門職業人の人材育成の継続	4 【学修成果の検証】 各種データを用いた学修成果の検証を行う。 ○評価指標（指標及び達成目標） ・国家試験合格率　：助産師100%（単年）	1 【令和4年度計画】 【学修成果の検証】 ①大学院FDとして、在学生・修了生に対してアンケート調査を実施し、学修成果の検証を行う。 ○評価指標（指標及び達成目標） ・国家試験合格率　：助産師100%	1 【令和4年度の実施状況】 【学修成果の検証】 ①【組織状況】 福岡県立大学大学院FD部会規則第4条に基づき大学院FD部会を定期的に開催し、在学生・修了生への満足度調査を実施し、学修成果の検証を行った。 【実施状況】 在学生の満足度調査・大学院生との座談会を実施した後、3月に修了生の満足度調査を実施し、その中から社会人分を抽出した結果、全員（12名）から満足であるとの回答を得た。その結果に基づいて教員間で意見交換し、学修成果を検証した。 ○目標実績 ・国家試験合格率：助産師66.7%（4人/6人）	1	

中期計画		令和4年度計画		ウェイト	計画の実施状況等
項目	実施事項				
3 教育活動の活性化 教育内容に対する学生の理解を促進する授業を行うため、教員の教育能力向上を図る。	1 【効果的なFD活動の推進】 ①教員を対象とした指導方法研修を実施する。 ②教員間の授業参観システムを実施する。 ③他大学、他機関と連携したFD活動を実施する。 ○評価指標（指標及び達成目標） ・FD活動等への教員参加率：100%（単年）	1 【令和4年度計画】 【効果的なFD活動の推進】 ①教員を対象とした指導方法研修を実施する。 ②教員間の授業参観システムを実施する。 ・授業参観ウィークを実施する。（学部） ・授業参観ウィークを実施する。（大学院） ③他大学、他機関で開催されるFDセミナーに参加し、他大学と連携したFD活動を推進する。 ○評価指標（指標及び達成目標） ・FD活動等への教員参加率：100%	1		<p>【令和4年度の実施状況】 【効果的なFD活動の推進】</p> <p>(学部) ①【組織状況】 公立大学法人福岡県立大学SD・FD部会規則4条に則り、FDセミナーの開催に取り組んだ（総合情報委員会、進路・生活支援部会、IR推進室と共に含む）。</p> <p>[実施状況] ・「メール移行説明会」を実施した（7月6日：共催：総合情報委員会、大学院FD部会）参加人数77名。 ・ペストティーチャーによる公開授業を実施した（10月31日）参加人数6名。 ・「第1回大学改革セミナー」を実施した（11月2日：共催：IR推進室）参加人数69名。 ・「合理的配慮について学ぶ」を実施した（3月8日：共催：学生相談室運営部会・学生総合支援センター）参加人数64名。 ・第2回大学改革セミナー「ベネッセGPS-Academic報告会」を実施した（3月17日）参加人数32名。 ・「DXワーキング」（看護学部対象）を実施した（3月29日）参加人数29名。</p> <p>②【組織状況】 公立大学法人福岡県立大学SD・FD部会規則4条に則り、FDセミナーの開催に取り組んだ（総合情報委員会、進路・生活支援部会、IR推進室と共に含む）。</p> <p>[実施状況] 授業参観ウィークを10月31日～11月4日の4日間実施し、36科目に教員36名、高校生114名が参加した。</p> <p>③【組織状況】 学部SD・FD部会において、学外で開催されるFDセミナーへの参加の促進、また他大学と連携したFD活動の推進に取り組んだ。</p> <p>[実施状況] 研修名：大学教育DXに関するWEBセミナー（株式会社ベネッセコーポレーション）（7月6日～8日）1名参加。</p> <p>(大学院) ①【組織状況】 福岡県立大学大学院FD部会規則第4条に基づき大学院FD部会を定期的に開催し、大学院FDセミナーを企画・実施した。</p> <p>[実施状況] 教員を対象とした大学院FDセミナーを学部FD部会と共に開催した（3/28）。</p> <p>②【組織状況】 福岡県立大学大学院FD部会規則第4条に基づき大学院FD部会を定期的に開催し、授業参観ウィークを企画・実施した。</p> <p>[実施状況] PDCAサイクルに基づき、前年度（12月）実施分をふりかえり、R4年度は授業参観ウィークを6月に実施した。</p> <p>○目標実績 ・FD活動等への教員参加率：93.8%（90人/96人）</p>

中期計画		令和4年度計画		ウェイト	計画の実施状況等
項目	実施事項				
※3 教育活動の活性化の続き	<p>2 【学生の主体的な学修を促進する効果的な教育方法の展開】</p> <p>①学生の学修時間の実態を把握することで、学修時間確保に必要な対策を検討する。 ②アクティブ・ラーニング等、学生の主体的な学修を促す教育方法を促進する。 ③学生自習グループの活動を支援する。</p> <p>○評価指標（指標及び達成目標） ・アクティブ・ラーニングを取り入れた授業科目数（講義科目）：20%増加（期末）</p>	<p>1 【令和4年度計画】 【学生の主体的な学修を促進する効果的な教育方法の展開】</p> <p>①学生の学修時間の実態を把握し、学修時間確保に必要な対策を立案する。 ②アクティブ・ラーニングを取り入れた授業について、学生の意識等を把握しFD活動に反映させる。 ③把握した学生自習グループの活動状況の分析結果をもとに支援する。</p> <p>○評価指標（指標及び達成目標） ・アクティブ・ラーニングを取り入れた授業科目数（講義科目）：20%増加（期末）</p>	2	<p>【令和4年度の実施状況】 【学生の主体的な学修を促進する効果的な教育方法の展開】</p> <p>①【組織状況】 学部SD・FD部会とIR推進室の合同で取り組んだ。</p> <p>【実施状況】 ・「GPS-Academic」（受検期間6月30日～9月30日）を1年生を対象に実施した（回答数234名）。 ・「GPS-Academic」（受検期間7月28日～9月16日）を3年生を対象に実施した（回答数112名）。 ・R4年度文科省全国学生調査（調査期間R4年12月12日～R5年1月20日）を実施した（回答数106名）。</p> <p>②【組織状況】 学部SD・FD部会と総合情報委員会の共催で取り組んだ。</p> <p>【実施状況】 ・第1回eラーニング講習会を実施した（9月21日）参加人数24名。 加入人数61名。 ・FDセミナー「アクティブラーニングを効果的に『教える』を学ぶエッセンス」を実施した（3月28日、大学院FD部会共催）参加人数41名。</p> <p>③【組織状況】 学部SD・FD部会で学生自習グループの把握と活動状況調査を行った。</p> <p>【実施状況】 学生自習グループの活動状況を把握し、5号館の自習室の机の整備、5号館自習室の利用時の手続きのWEB登録への切り替え、全体の利用ルールの明確化と学生への周知を行った。新利用ルールの周知状況とルールの遵守状況等を調査した。</p>	<p>計画の実施状況等</p>

中期計画		令和4年度計画		ウェイト	計画の実施状況等
項目	実施事項				
※3 教育活動の活性化の継続	3 【教育活動の定期的・多角的な評価の実施】 ①教育活動の調査と教育効果を検証する。 ②成績評価の分布に関する調査及び検証を行う。 ③成績評価の客観性、厳格性の担保に関する全学的体制を整備する。 ○評価指標（指標及び達成目標） ・成績評価の客観性、厳格性の担保に関する全学的体制の整備 H33年度の実施	1 【令和4年度計画】 【教育活動の定期的・多角的な評価の実施】 ①教育活動の調査を行い、教育効果を検証する。 ②成績評価の分布に関する調査及び検証を行う。 ③R2年度に決定したアセスメント・プランを実施する。	1 【令和4年度の実施状況】 【教育活動の定期的・多角的な評価の実施】 ①「組織状況」 教務・共通教育部会において調査の実施と分析を行った。 [実施状況] 「eラーニングシステム活用による教育効果」の調査結果（R3年度）を基に、eラーニングの活用方法を分析した。教員はコロナ禍以前と比較しeラーニングシステム活用頻度が高くなっていることにより、授業資料の提示、課題の提示・提出、および科目管理において学修効果が高いと評価した。学生は、全学年において、授業資料の確認、授業内容（動画）視聴、課題提出、テスト機能、アンケート提出を利用した際の学修効果を高く評価していた。この分析結果に基づき、R4年度はeラーニングシステムがMoodleに変更になったため、R5年度の活用方法分析に向け、再度「eラーニングシステム活用による教育効果」の調査を実施した。 ②「組織状況」 教務・共通教育部会において調査及び検証を行った。 [実施状況] 教務・共通教育部会において学科・コース・基盤教育別で、全科目的成績分布の分析を行った。各データとともに成績分布に偏りが見られる科目について、文書にて各学科等に通知した。各学科等は成績評価アンケート等と合わせて指摘された点を中心に科目毎の成績評価を検討し、必要な点については対策案を立て、授業実施評価レポートに記載した。また、学部長を経て教務入試委員会に報告した。 ③「組織状況」 アセスメント・プランの指標に基づき、教務・共通教育部会にて調査を行い、各学部・学科・コース・基盤教育センターに結果分析を報告した。この報告に基づき、学科・コースは授業実施評価レポートを作成し学部に提出した。各学部は上記の調査資料に進路生活支援部会による結果分析報告等資料を加え学位レビューを作成し、教務入試委員会に提出した。 [実施状況] アセスメント・プランの指標中、卒業時DP到達度アンケートと成績評価アンケート結果（R3年度）の分析終了後、報告書を作成した。また、受講者数と成績分布結果の学科・コース毎の分析を行い報告書を作成した。各分析結果を各学科・コースに通知した。各学科で指摘のあった内容について検討し、必要な対策案を授業実施評価レポートとしてまとめた。これらの報告書に進路生活支援部会による就職・進学、資格試験結果分析報告等の資料を加え学位レビューを作成し、教務入試委員会に提出した。		

中期計画		令和4年度計画		ウェイト	計画の実施状況等																																																																																
項目	実施事項																																																																																				
4 アドミッション・ポリシーに合った意欲ある学生の確保 アドミッション・ポリシーにより求める学生像を明確にし、高等學校等との連携を図り、福岡県立大学が求める資質と能力を備えた意欲ある入学者を確保する。	1 【アドミッション・ポリシーの明確化と戦略的な広報活動】 求める学生像、入学者選抜方針をアドミッション・ポリシーとして明確化し、意欲ある学生を確保するための戦略的な広報活動を行う。	1 【令和4年度計画】 【アドミッション・ポリシーの明確化と戦略的な広報活動】 <学部> 広報活動については、アドミッション・ポリシーを文章で明示および口頭での説明を行い、オープンキャンパス、入試説明会、高校訪問を通して強化する。 <大学院> 広報活動については、アドミッション・ポリシーを文章で明示および口頭での説明を行い、オープンキャンパス、入試説明会、個別相談を通して強化する。	1		<p>【令和4年度の実施状況】 【アドミッション・ポリシーの明確化と戦略的な広報活動】</p> <p><学部> [組織状況] 学部入学試験部会が両学部と連携して行った。</p> <p>[実施状況] 大学案内の入試概要ページにアドミッション・ポリシーを記載した。そして、小論文・面接問題集に、アドミッション・ポリシーと小論文の関係を記載した。R4年度もインターネット出願においてアドミッション・ポリシーと試験内容の対応を提示し、確認した。SNSでの広報活動を特定の登録者以外への広報を意図し、フェイスブックからインスタグラムに変更した。入試部会内に新たにメディア小部会を設置し、オープンキャンパスでは動画作成の管理を行い、また本学ホームページを精査し、広報として不備な点について各部署に修正を依頼するなど、動画配信やホームページでの広報を強化した。高校訪問及び入試説明会については、R4年度より、入試部会員だけでなく、全教員で行う体制に変更し、アドミッション・ポリシーを含めた広報活動を強化した。また「入試広報活動手許資料」を、より受験生が本学を理解しやすい表現で答えられるよう改訂した。さらに使用するスライドや動画の統一化を進め、広報活動の質の向上を図った。R4年度はオープンキャンパスをオンラインと対面の両方で実施した。オンラインにおいては学科等の紹介動画をR3年度より増加、また新たに学生が作成したサークル活動の動画を加えた。個別相談も継続して実施した。対面は予約制とし人数制限を行い、個別相談、授業体験、展示、体験学修などを行った。</p> <p>1 <大学院> [組織状況] 大学院入学試験部会とアドミッション・オフィスが連携して行った。</p> <p>[実施状況] 両研究科でホームページの構成等を修正し、R4年度版パンフレットやチラシなどを随時ホームページにて更新し、入試相談用メールを各コースで新設した。 子ども教育専攻は7月に関係機関にチラシを、10月に人間社会学研究科のリーフレットをリニューアルし、同窓会の配布物や子ども教育専攻のチラシと一緒に同窓生に郵送した。看護学研究科では、新たに卒後3年目の卒業生の勤務先63か所にもパンフレットを送付した。</p>																																																																																
					<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">期日</th> <th colspan="3">オープンキャンパス:個別相談</th> <th rowspan="2">随時の個別相談</th> <th colspan="2">進学説明会</th> <th rowspan="2">パンフレットなどの送付</th> </tr> <tr> <th>1回目 8.6</th> <th>2回目 9.28</th> <th>合計</th> <th>日付等</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>方法など オンライン +対面</td> <td>オンライン</td> <td></td> <td>対面+ メール</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人 間 社 会 科 研 究 学 科</td> <td>社会福祉 専攻</td> <td>10</td> <td></td> <td>5</td> <td>7月27日</td> <td>39</td> <td>リーフレットと子ども教育専攻のチラシ 800部</td> </tr> <tr> <td></td> <td>心理臨床 専攻</td> <td>18</td> <td>6</td> <td>24</td> <td>6月29日</td> <td>40</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>子ども教 育専攻</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>12月10日</td> <td>48</td> <td>大学院基 本ポスター: 798か所の 関係機 関</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>28</td> <td>7</td> <td>35</td> <td>5</td> <td>127</td> <td></td> </tr> <tr> <td>看 護 学 研 究 科</td> <td>研究コー ス</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>7月6日</td> <td>1～3年生 対象:14</td> <td>パンフレッ ト 300か所の 関係機 関</td> </tr> <tr> <td></td> <td>助産実践 形成コー ス</td> <td>9</td> <td>2</td> <td>11</td> <td>5月30日</td> <td>4年生対 象:6</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>9</td> <td>2</td> <td>11</td> <td>9</td> <td>20</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	期日	オープンキャンパス:個別相談			随時の個別相談	進学説明会		パンフレットなどの送付	1回目 8.6	2回目 9.28	合計	日付等	人数	方法など オンライン +対面	オンライン		対面+ メール				人 間 社 会 科 研 究 学 科	社会福祉 専攻	10		5	7月27日	39	リーフレットと子ども教育専攻のチラシ 800部		心理臨床 専攻	18	6	24	6月29日	40			子ども教 育専攻	0	1	1	12月10日	48	大学院基 本ポスター: 798か所の 関係機 関		合計	28	7	35	5	127		看 護 学 研 究 科	研究コー ス	0	0	0	7月6日	1～3年生 対象:14	パンフレッ ト 300か所の 関係機 関		助産実践 形成コー ス	9	2	11	5月30日	4年生対 象:6			合計	9	2	11	9	20					
期日	オープンキャンパス:個別相談			随時の個別相談	進学説明会		パンフレットなどの送付																																																																														
	1回目 8.6	2回目 9.28	合計		日付等	人数																																																																															
方法など オンライン +対面	オンライン		対面+ メール																																																																																		
人 間 社 会 科 研 究 学 科	社会福祉 専攻	10		5	7月27日	39	リーフレットと子ども教育専攻のチラシ 800部																																																																														
	心理臨床 専攻	18	6	24	6月29日	40																																																																															
	子ども教 育専攻	0	1	1	12月10日	48	大学院基 本ポスター: 798か所の 関係機 関																																																																														
	合計	28	7	35	5	127																																																																															
看 護 学 研 究 科	研究コー ス	0	0	0	7月6日	1～3年生 対象:14	パンフレッ ト 300か所の 関係機 関																																																																														
	助産実践 形成コー ス	9	2	11	5月30日	4年生対 象:6																																																																															
	合計	9	2	11	9	20																																																																															

中期計画		令和4年度計画	ウェイト	計画の実施状況等
項目	実施事項			
※4 アドミッション・ポリシーに合った意欲ある学生の確保の継続	1 ○評価指標（指標及び達成目標） <ul style="list-style-type: none"> ・入学者のAP認知率：80%以上（単年） ・オープンキャンパス参加者数及びアンケート：1,000名以上（リモート参加含む）、良好評価75%以上 ・入試説明会参加数及びアンケート：10会場、良好評価75%以上 ・訪問高校数及びアンケート：30校、良好評価75%以上（単年） ・訪問高校数及びアンケート：30校、良好評価75%以上（単年） 	1	○目標実績 <ul style="list-style-type: none"> ・入学者のAP認知率：85.0% ・オープンキャンパス参加数：1,737名（対面732名、リモート1,005名）、アンケート良好評価：98.7% ・入試説明会参加者数：12会場216名 ・入試説明会アンケート回収率：182名（84.3%）、良好評価100% ・高校訪問者数：809名 ・高校訪問者アンケート回収率：39校737名（91.1%）、良好評価99.0% 	1

中期計画		令和4年度計画		ウェイト	計画の実施状況等
項目	実施事項				
※4 アドミッション・ポリシーに合った意欲ある学生の確保の続き	<p>2 【アドミッション・ポリシーに合った意欲ある学生を確保するための入学者選抜方法の検証と改善】</p> <p>アドミッション・ポリシーに基づいた多様な入学者選抜試験を実施するとともに、アドミッション・オフィスにおいてIRを活用し、入学者選抜方法の検証・改善を図る。</p> <p>○評価指標（指標及び達成目標） ・志願倍率<全学（学部）の志願倍率（一般入試）> （志願者数） / （募集人員）：全学4倍以上 （単年） ・充足率<大学院> （入学者数） / （入学定員）：大学院各研究科100%（単年）</p>	<p>1 【令和4年度計画】</p> <p>【アドミッション・ポリシーに合った意欲ある学生を確保するための入学者選抜方法の検証と改善】</p> <p><学部></p> <p>コロナ禍の状況においてアドミッション・ポリシーに沿う入学試験が行えるよう工夫する。また、アドミッション・オフィスを運用し、入学者選抜方法についての検証を行う。</p> <p><大学院></p> <p>コロナ禍の状況においてアドミッション・ポリシーに沿う入学試験が行えるよう工夫する。また、入学者選抜方法の検証を行う。</p> <p>○評価指標（指標及び達成目標） ・志願倍率<全学（学部）の志願倍率（一般入試）>（志願者数） / （募集人員）：全学4倍以上 ・充足率<大学院>（入学者数） / （入学定員）：大学院各研究科100%</p>	<p>1</p>		<p>【令和4年度の実施状況】</p> <p>【アドミッション・ポリシーに合った意欲ある学生を確保するための入学者選抜方法の検証と改善】</p> <p><学部></p> <p>[組織状況]</p> <p>学部入学試験部会において案を作成し、教授会を経て、教務入試委員会において決定した。</p> <p>[実施状況]</p> <p>R4年度も、R2、R3年度に引き続き、学校推薦型選抜においては、コロナ禍に対応し、集団面接を行わず、調査書記載事項および推薦書により、本学アドミッション・ポリシーへの適合性の評価を行った。一般選抜試験についてもR2、R3年度同様に、新型コロナウイルスへの対応を行いながら実施した。アドミッション・オフィスにおいて入学者選抜方法を、各学科の各種選抜方法の受験状況と入学後のGPAを照らし合わせる形で検証した。また、R5年度入試より人間社会学部の入学試験（学校推薦型選抜）において従来の枠組みに加えて「社会的養護を必要とする者」を対象とした枠組みを設けた試験を実施した。</p> <p><大学院></p> <p>[組織状況]</p> <p>大学院入学試験部会、研究科委員会とアドミッション・オフィスが連携して行った。</p> <p>[実施状況]</p> <p>アドミッション・ポリシーをはじめ、必要な入学試験情報を志願者が入手しやすくなるように、ホームページのレイアウト変更や掲載情報の更新など、コンテンツの充実に向けた取り組みに着手した。加えて、各専攻の専用メールアドレスを設定して、志願者が相談しやすい環境整備を行った。各研究科では受験生の確保に向けた出願前の事前相談を対面・オンラインで随時実施するとともに、近隣大学からの情報収集や広報戦略に向けた協議を継続して行った。また、入学者選抜方法の検証に伴い、R4年度の秋季入試から外国语（英語）を両研究科共通、看護学研究科専門科目を両コース共通の問題に統一し、アドミッション・ポリシーに沿う学生の確保を強化した。さらに、人間社会学研究科ではR5年度の入学試験に向けて、よりアドミッション・ポリシーに沿った専門科目の出題ができるよう準備を行った。</p> <p>○目標実績</p> <p>・志願倍率<全学（学部）の志願倍率（一般入試）>（志願者数） / （募集人員）：973人/170人=5.7倍</p> <p>・充足率<大学院>（入学者数） / （入学定員）：人間社会学研究科 106.7% (16/15) 看護学研究科 33.3% (4/12)</p>

中期計画		令和4年度計画		ウェイト	計画の実施状況等
項目	実施事項				
※4 アドミッショング・ポリシーに合った意欲ある学生の確保の継続	3【高大連携の取組の推進】 高等学校等と緊密な連携のもと、高校生に対して大学での学修内容への興味や進学意欲を高める高大連携の取組を推進する。 ○評価指標（指標及び達成目標） ・高大連携授業への参加者の満足度：良好評価80%以上（単年）	1 【令和4年度計画】 【高大連携の取組の推進】 高校生を対象としたセミナー等を行う。西田川高等学校との連携協定に従い、西田川高等学校生徒の本学受講の受け入れを開始する。また、高校教員との高大連携について意見交換をする機会を設ける。 ○評価指標（指標及び達成目標） ・高大連携授業への参加者の満足度：良好評価80%以上	1 【令和4年度の実施状況】 【高大連携の取組の推進】 [組織状況] 学部入学試験部会が企画し、両学部の協力のもとに実施する。西田川高等学校生徒の受け入れについては、協定に従い両校が連携して実施した。 [実施状況] 8月6日、8日のオープンキャンパスに合わせ、2学科計4回の体験授業を対面形式で行った。また、10月31日から11月4日の授業参観ウィークにおいて、高校生への授業公開も実施した。高等学校のニーズによる「出前講座」も継続的に実施しており、R4年度は実施7回、参加者296名、良好評価98.6%であった。高校教員との意見交換については、9月28日のオープンキャンパスの日にリモートで実施した。R3年度に引き続き高等学校からの個別相談の形式を行った。西田川高等学校の生徒2名が本学の講義計2科目を履修し単位を取得した。 ○目標実績 ・高大連携授業への参加者の満足度：良好評価98.4%	1	

中期計画		令和4年度計画		ウェイト	計画の実施状況等
項目	実施事項				
5 学生の学修支援と生活支援 学生が自主的で多様な学修活動が行えるよう学修環境の整備や、留学生や障がいのある学生を含む多様な学生に対する学修・学生生活支援体制の充実・強化を図るとともに、経済的に修学が困難な学生に対する適切な支援を行う。	1 【学生の学修環境の整備】 学生の自主的学修を促すために、学術情報基盤としての図書館や情報ネットワーク環境等を整備するとともに、社会人学生が学びやすい学修環境を整備し、大学間の学生コンソーシアムを構築する。 ○評価指標（指標及び達成目標） ・図書館入館者数：36,000人以上 ・図書貸出数：24,000冊以上 ○評価指標（指標及び達成目標） ・図書館入館者数：36,000人以上（単年） ・図書貸出数：24,000冊以上（単年） ・eラーニングコース開設数：110以上（単年） ・eラーニングシステムの学生利用率：全学平均80%以上（単年） ・社会人学生の満足度：良好評価70%以上（単年） ③大学間の学生コンソーシアム構築のため、学生コンソーシアム会議の開催及び学生フェスティバルの開催を支援するとともに、大学を超えた学びの交流の場「かえる場」を開催する。	1	【令和4年度計画】 【学生の学修環境の整備】 ①学生の自主的学修を促すために、ラーニングコモンズ（本館）の設置案を含めた学習環境の整備計画を立案し、既に設置しているラーニング・コモンズ（分館）の活用法の周知を学生・教職員に行い、図書館資料のより一層の活用を図る。 ○評価指標（指標及び達成目標） ・図書館入館者数：36,000人以上 ・図書貸出数：24,000冊以上 ②情報ネットワーク環境等を整備するために学内LAN再構築及びeラーニングシステムの更新を実施する。また、ポートフォリオ導入を検討する。 ○評価指標（指標及び達成目標） ・eラーニングコース開設数：110以上 ・eラーニングシステムの学生利用率：全学平均80%以上 ③大学間の学生コンソーシアム構築のため、学生コンソーシアム会議の開催及び学生フェスティバルの開催を支援するとともに、大学を超えた学びの交流の場「かえる場」を開催する。	1	【令和4年度の実施状況】 【学生の学修環境の整備】 ①【組織状況】 図書館運営部会で行った。 【実施状況】 図書館運営部会において教育分野ワーキンググループを設置し、ラーニング・コモンズの活用促進を含めた学生および教職員の図書館利用を検討した。学生への図書の利用に関する調査結果で、図書館の利用目的としては「試験勉強やレポート作成」が58.7%を占め、「友人と談話できるスペース」や「より広い自習室」などの希望があった。環境整備について今後検討していく。また、本館へのカバン持ち込みを1年間試行し期間中、紛失図書が4冊であった。持ち込みを禁止していた時でも平均5冊程度の紛失があり、カバン持ち込みでも紛失図書が極端に増加することがないため持ち込みを継続とした。 ○目標実績 図書館入館者数：127,209人（機関リポジトリ利用も含む） ※リポジトリを含まない学生入館数の全体における割合：93.0% 図書貸出数：117,836冊（機関リポジトリ利用も含む） ※リポジトリを含まない学生貸出数の全体における割合：69.3% ②【組織状況】 eラーニングシステムの活用促進は、導入以来情報処理センターを中心に取り組んできた。R2年度より総合情報委員会が統括し継続して取り組んでいる。教育環境の整備については、学部SD・FD部会、大学院FD部会、IR推進室と協働している。 【実施状況】 eラーニングシステムをMoodleに更新した。新学内LAN稼働計画の一環である、メールシステムの更新の準備は8月に完了した。10月に本稼働し、整備及び点検を実施した。ポートフォリオ導入を検討した。 ○目標実績 ・eラーニング開設数：255 ・eラーニングシステムの学生利用率：99.0% ③【組織状況】 本学では7名の教員がケアリング・アイランド大学コンソーシアム事務局を兼任し、本学戦略連携室としてコンソーシアム事業運営に携わっており、うち4名が学生コンソーシアムの運営を支援した。 【実施状況】 《学生コンソーシアム会議》 かんたま祭の企画運営のためのオンライン会議を5回開催した。本学からは学生委員として13名が参加した。 《学生フェスティバル「かんたま祭」》 R4年11月5日（土）に福岡女学院看護大学からオンライン配信で開催した。参加者は、延べ56名であり、本学からは11名が参加した。 《かえる場（大学を超えたアクティブラーニングの場）》 R5年3月10日（金）に、福岡国際医療福祉大学にて、「『地元創成看護』実現に看護学生は何ができるか」をテーマに、ナーシング・キャリアカフェと同日開催した（参加者：学生16名、教職員・講師6名）。

中期計画		令和4年度計画 実施事項	ウェイト	計画の実施状況等
項目	実施事項			
※5 学生の学修支援と生活支援の継続	1	④社会人学生が学びやすい学修環境整備を図る。 ○評価指標（指標及び達成目標） ・社会人学生の満足度：良好評価70%以上	1	④【組織状況】 福岡県立大学大学院FD部会規則第4条に基づき大学院FD部会を定期的に開催し、社会人学生が学びやすい学修環境の整備を行った。また教員との座談会を企画・開催した。 【実施状況】 在学生の満足度調査と学生座談会を実施した後、その内容を研究科に報告した。3月に修了生の満足度調査を実施し、その中から社会人分を抽出し、全員(12名)から満足であるとの回答を得た。総じて社会人学生が学びやすい学修環境は整備されている。 ○目標実績 ・社会人学生の満足度：在学生調査では良好評価69.2%（修了時調査では良好評価100%）

中期計画		令和4年度計画		ウェイト	計画の実施状況等
項目	実施事項				
※5 学生の学修支援と生活支援の継続	<p>2 【留学生や障がいのある学生を含む多様な学生に対する学修・学生生活支援体制の充実・強化】</p> <p>①成績不振の学生への相談支援を行う。 ②留学生や障がいのある学生を含む多様な学生に対する学修・学生生活支援の充実に向けた見直しを行う。 ③学生が安心して勉学に専念できるような相談・支援体制の整備として、学生総合支援センター（仮称）を開設する。</p> <p>○評価指標（指標及び達成目標） ・学生総合支援センター（仮称）の開設：H32年度の実施</p>	<p>【令和4年度計画】</p> <p>【留学生や障がいのある学生を含む多様な学生に対する学修・学生生活支援体制の充実・強化】</p> <p>①GPA2.0以下の成績不振の学生に対し、個別面談による支援を行う（前期・後期）。</p> <p>②留学生や障がいのある学生を含めた学修・学生生活支援の充実を図るための支援体制を改善する。</p> <p>③学生総合支援センターにおける支援を実施する。</p>	1	<p>【令和4年度の実施状況】</p> <p>【留学生や障がいのある学生を含む多様な学生に対する学修・学生生活支援体制の充実・強化】</p> <p>①【組織状況】 教務・共通教育部会、学部教務部会、教務入試班が連携して実施した。</p> <p>【実施状況】 R4年度前期はR3年度後期、後期はR4年度前期のGPAに基づいて支援を行った（前期62人、後期79人）。学科・コース等の担当者会議で、GPA2.0以下の学生の情報を共有し、支援の必要性を検討した。支援が必要と判断された学生は、学年担任、アドバイザーやゼミ担当教員等が個別面談し状況に応じて学生相談室や学生支援班につないで、連携して支援を行った。教員から連絡が取れない学生（前期2人、後期3人）については、教務入試班と連携して対応した。支援内容は教務部会員に報告し、教務・共通教育部会で共有が行われた。</p> <p>②③【組織状況】 学生総合支援センターにおいて実施した。</p> <p>②③【実施状況】 「福岡県立大学における障がいのある学生の支援に関する規則」に基づき、19件の申請に対して修学上の支援計画を決定した。</p>	1

中期計画		令和4年度計画		ウェイト	計画の実施状況等
項目	実施事項				
※5 学生の学修支援と生活支援の継続	3 【経済的に修学が困難な学生に対する適切な支援】 ①授業料減免制度及び分納制度等の運用について改善策を検討する。 ②外部資金等を活用した本学独自の支援策を検討する。 ○評価指標（指標及び達成目標） ・授業料減免制度及び分納制度等の運用について改善策の検討 H35年度の実施	1 【令和4年度計画】 【経済的に修学が困難な学生に対する適切な支援】 ①国の高等教育の修学支援新制度に基づく授業料減免制度を実施するとともに、分納制度等の運用について改善策を試行する。 ②真島・市場特別奨学金等を活用した支援策を実施する。	1 【令和4年度の実施状況】 【経済的に修学が困難な学生に対する適切な支援】 ①②【組織状況】 進路生活支援部会、学生支援班において実施した。 【実施状況】 ①修学支援新制度に基づく入学料減免 42人、授業料減免（前期：152人、後期：145人）、大学独自の授業料減免（前期：4人、後期：4人）、分割納付（前期：14人、後期：14人）の支援を実施した。 ②外部資金等を活用した「真島・市場特別奨学金」による支援を1名に実施した。	1	

中期計画		令和4年度計画		ウェイト	計画の実施状況等
項目	実施事項				
6 キャリア支援 学生的社会的・職業的自立を図るため、キャリア教育を行うとともに、キャリア支援体制を強化する。	1 【学生のキャリア支援体制の充実・強化】 ①キャリア形成支援プログラム関連科目の充実により、全学的キャリア教育を推進する。 ②正課外の系統的キャリア形成支援講座を、キャリア教育の授業科目と連携して実施する。 ③キャリアオフィスの体制を整備し、学生キャリア支援を改善実施する。 ④卒業生に対する就職相談や情報提供を行う。 ⑤正課外活動等を対象に含めた学生への評価・表彰制度を構築する。 ○評価指標（指標及び達成目標） ・就職率（就職者数／就職希望者数）：95%以上（半年）	1 【令和4年度計画】 ①既存のキャリア形成支援関連科目を改善実施する。 ②正課外の系統的キャリア形成支援講座を、キャリア教育の授業科目と連携して実施する。 ③キャリアオフィスの体制を整備し、学生キャリア支援を改善実施する。 ④卒業生に対する就職相談や情報提供を行う。 ⑤正課外活動等を対象に含めた学生への評価・表彰制度を実施する。 ○評価指標（指標及び達成目標） ・就職率（就職者数／就職希望者数）：95%以上	1		<p>【令和4年度の実施状況】 【学生のキャリア支援体制の充実・強化】</p> <p>①【組織状況】 基盤教育センター及び総合人間社会コース担当者会議において実施した。</p> <p>【実施状況】 ライフキャリア論では、医療福祉領域の学修を加えることで、全学科の低学年からのキャリア形成への動機付けを行った。プレ・インターインシップ（受入先は5団体、履修学生は8名）では、課題解決型学習を取り入れ、学生の社会人基礎力を向上させた。学生は体験前後にシートを用いたスキルチェックを実施し、創造力や自己対応力などのスキルについて自己理解を深め、今後の指針へと繋げた。また、受入団体にも体験を通じた学生のスキル向上についてコメントをいただいた。</p> <p>②【組織状況】 学生支援班にて実施した。</p> <p>【実施状況】 株式会社マイナビのキャリアセンターによる講座を全5回実施した。実施内容は「就活オリエンテーション」「ES対策講座～自己PR編～」「ES対策講座～志望動機編～」「筆記試験対策講座」「面接対策講座」。</p> <p>③【組織状況】 学生支援班において実施した。</p> <p>【実施状況】 R4年度は、キャリア相談室の専任キャリアコンサルタント3名中2名が就職に関連した事務業務も兼任し、学生の就職・キャリア支援の更なる充実を図った。さらに学内就職支援関連行事の内容をキャリアコンサルタントの専門的な視点で見直し、より学生のニーズを踏まえた各種講座を実施した。 ・講座実施回数：前期11回：後期16回 ・キャリア相談室利用学生数：延べ1,156名（3/31現在）</p> <p>④【組織状況】 学生支援班及び各学科教員において実施した。</p> <p>【実施状況】 就職支援の窓口が一本化されたことから、卒業生に対しても相談先がよりわかりやすい体制とした。</p> <p>⑤【組織状況】 進路・生活支援部会において実施した。</p> <p>【実施状況】 表彰対象となる活動につき、教職員への推薦を依頼したが、R4年度は該当者がいなかった。</p> <p>○目標実績 ・就職率：99.0%（人間社会学部98.5% 看護学部100%）</p>

中期計画		令和4年度計画	ウェイト	計画の実施状況等
項目	実施事項			
※6 キャリア支援の継続	<p>2 【県内の産業界等との連携強化と企業を知る機会の拡充】</p> <p>①既存のインターンシップ実施体制を検証し、継続的キャリア形成の観点から効果的なインターンシップの推進を図る。</p> <p>②企業等に対する調査を行い、求めるスキルや潜在的求人ニーズなどの情報を収集する。</p> <p>③県内各種団体と協力し、学内における企業等就職説明会を開催する。</p> <p>④企業等のニーズと学生の適性とのマッチングを行うシステムの導入運用を行う。</p> <p>○評価指標（指標及び達成目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学内就職説明会：2回以上（単年） 	1	【令和4年度計画】 【県内の産業界等との連携強化と企業を知る機会の拡充】 ①インターンシップを巡る情勢の変化に対応した、学生への情報周知・指導を実施する。 ②就職先アンケートを実施し、情報を収集する。 ③企業・団体に対する理解を深める説明会（オンラインを含む）を開催する ④企業等のニーズと学生の適性とのマッチングを行うシステムを運用する。 ○評価指標（指標及び達成目標） ・学内就職説明会：2回以上	<p>【令和4年度の実施状況】 【県内の産業界等との連携強化と企業を知る機会の拡充】</p> <p>①【組織状況】 学生支援班、基盤教育センター及び総合人間社会コース担当者会議において実施した。</p> <p>【実施状況】 キャリア支援システムを導入し、インターンシップ情報提供を充実させた。インターンシップが活発に行われる時期の前後に大学独自のガイドanceを新たに実施し、学生がインターンシップを全うできるよう指導体制を充実させた。振り返りシートを作成し、インターンシップ後の就職活動支援に活かすデータを蓄積した。</p> <p>②【組織状況】 学生支援班にて実施した。</p> <p>【実施状況】 R2年3月の卒業生247名および同卒業生の卒業時の就職先203ヶ所を対象にアンケートを実施した。郵送にて照会を行いグーグルフォームでの回答を依頼した。卒業生アンケートの回答数84名（回答率：34.0%）であり、就職先アンケートの回答数は43ヶ所（回答率21.2%）であった。</p> <p>③【組織状況】 進路生活支援部会、学生支援班、各学科・コース担当者会議にて実施した。</p> <p>【実施状況】 12月中旬に第1回学内業界研究セミナー（一般企業版）を対面及びオンラインで開催した（対面：12月14日／オンライン：12月6日、12月9日、12月13日）。参加事業所は23団体（対面13団体／オンライン10団体）、参加学生延べ82名（対面19名／オンライン63名）であった。また、2月下旬に第2回学内業界研究セミナー（官公庁、福祉施設版）を対面及びオンラインで開催した。（対面：2月22日／オンライン：2月27日）。参加事業所は12団体（対面9団体／オンライン3団体）、参加学生延べ104名（対面34名、オンライン70名）であった。</p> <p>④【組織状況】 学生支援班で実施した。</p> <p>【実施状況】 システムでの求人検索や学内ガイダンスの周知及びキャリア相談室の予約などのサービスが可能となった。学生が利用しやすい環境が構築できた。</p> <p>○目標実績 ・学内就職説明会：56回</p>
	ウェイト総計	4年度 22		

【ウェイト付けの理由】

- ・通し番号1 保健・医療・福祉の各分野の専門的知識を包括的に学ぶ専門教育プログラムを導入するとともに体系的な教育課程を編成する。
- ・通し番号11 自ら考え、行動できる力を伸ばすため、アクティブ・ラーニング等、学生の主体的な学修を促す教育方法を促進する。

教育に関する特記事項

- ①高校情報教員免許の教職課程申請に伴い設置した新規3科目（「マルチメディア論」「地理情報システム論」「情報ネットワーク演習」）をR5年度以降開講するための準備を行った。また、看護学部の学生が履修しやすいように、新たに「データサイエンス（リテラシー）学修証明書」の交付要件を整えた。
- ②中国語、韓国語に対し意欲のある学生のために、授業を通して語学検定の情報と勉強方法を教示し、図書館等に試験対策書を配備した上で、個別の相談に応じた。その結果、中国語検定試験（HSK）に5名、韓国語検定に1名が合格した。
- ③大学院授業参観ウィークについて、PDCAサイクルに基づき、R3年度（12月）実施分をふりかえり、R4年度は、6月に実施した（参加者28人）。
- ④R4年度の秋季入試から外国語（英語）を両研究科共通の問題にして、アドミッション・ポリシーに沿う学生の確保を強化した。

年度計画項目別評価

中期目標 2. 研究に関する目標	<p>(1) 特色ある研究の推進 地域の特性や時代の先端を見据え、地域の保健・医療・福祉の発展や大学の特色ある教育に有用な研究を重点的に推進するとともに、地域に根差した研究拠点として、地域社会のニーズを踏まえた実践的な研究に取り組む。</p> <p>(2) 研究の実施体制等の整備 研究活動を更に活性化するため、研究支援体制の充実・強化を図るとともに、国内外の大学、研究機関、企業、行政機関等との連携体制の整備や外部資金の導入を推進する。</p> <p>(3) 研究水準の向上と成果の公表 研究水準の向上を図る取組を推進するとともに、研究成果を積極的に公表し、社会に還元する。</p>
---------------------	--

項目	中期計画 実施事項	令和4年度計画	ウェイト	計画の実施状況等
	令和4年度計画			
1 特色ある研究の推進 保健・医療・福祉等、福祉社会の実現に寄与する本学の特徴を生かした研究を推進する。各センターの特徴と機能及び学内にある研究シーズを生かし、学際的研究プロジェクトを推進する。また、社会のニーズに対して、本学の研究シーズを生かした受託研究・共同研究を活性化させる方法を検討・実施する。	1 【福祉社会の実現に寄与する研究の推進】 保健・医療・福祉等、福祉社会の実現に寄与する本学の特徴を生かした研究を推進する。 ○評価指標（指標及び達成目標） ・学術成果件数（査読付き論文又は学術書、その他の論文等）：100件以上（うち、査読付き論文又は学術書50件以上） （うち、査読付き論文又は学術書50件以上）（単年）	1 【令和4年度計画】 【福祉社会の実現に寄与する研究の推進】 ①保健・医療・福祉等の本学の特徴を生かした研究成果の発信方法を強化し、研究の促進を図る。 ○評価指標（指標及び達成目標） ・学術成果件数（査読付き論文又は学術書、その他の論文等）：100件以上（うち、査読付き論文又は学術書50件以上）	1	<p>【令和4年度の実施状況】 【福祉社会の実現に寄与する研究の推進】</p> <p>①[組織状況] 附属研究所運営部会を中心に取り組んだ。</p> <p>[実施状況] 附属研究所ホームページにR4年度に採択された重点領域研究の進捗状況に関する情報発信を定期的に行なった。研究奨励交付金附属研究所重点領域研究及びプロジェクト研究COC研究に対して、研究促進のため、共同研究室を提供した。</p> <p>○目標実績 ・学術成果件数（査読付き論文又は学術書、その他の論文等）：102件（うち、査読付き論文又は学術書57件）</p>

中期計画		令和4年度計画		ウェイト	計画の実施状況等
項目	実施事項				
※1 特色ある研究の推進の続き	2 【附属研究所の機能を生かした学際的研究プロジェクトの推進】 各センターの特徴と機能及び学内にある研究シーズを生かし、福祉社会の実現に寄与する学際的研究プロジェクトを推進する。地方自治体及び国の研究機関、行政機関等と連携・協力して、地域の課題解決に向けての共同研究の体制を構築する。 ③附属研究所の機能を生かし、地域社会のニーズとのマッチングを推進するため大学の研究シーズの公表を実施する。 ○評価指標（指標及び達成目標） ・学際的研究プロジェクトの実施：2件以上（単年） ・研究プロジェクトの成果報告会：1回以上（隔年） ・研究シーズ公表方法の検討・発信：H33年度の実施	1 【令和4年度計画】 【附属研究所の機能を生かした学際的研究プロジェクトの推進】 ①本学の特徴を生かした福祉社会の実現に寄与する学際的研究プロジェクトを推進する。 ②地域の関連機関等と連携・協力して、地域の課題解決に向けての共同研究の体制を構築する。 ③附属研究所の機能を生かし、地域社会のニーズとのマッチングを推進するため大学の研究シーズの公表を実施する。 ○評価指標（指標及び達成目標） ・学際的研究プロジェクトの実施：2件以上 ・研究プロジェクトの成果報告会：1回以上 ・地域の関連機関との合同研修会の実施：1回以上	2 【令和4年度の実施状況】 【附属研究所の機能を生かした学際的研究プロジェクトの推進】 ①②③【組織状況】 附属研究所研究推進部を中心に取り組んだ。 【実施状況】 ①学際的研究プロジェクトである重点領域研究を公募し、3件を採択した。 研究名：「神経の構築と情報処理機能の総合的解析—医療・福祉・教育の基盤となる医学神経科学研究—」 研究名：「子どもの最善の利益のための看護師と保育士の協働と連携に関する研究」 研究名：「地域包括ケアシステム構築に向けたGISを活用した地域診断—精神障害者の在宅療養実現を目指して—」 ②三者連携協定を締結している福智町、福智町社会福祉協議会と高齢者の地域包括ケア構築に向けた、根拠に基づく政策の意思決定に資する地域診断をテーマに共同研究を行った。 ③地域社会のニーズと本学の研究シーズとのマッチングを行うために公表している附属研究所ホームページ上の「研究シーズ集」を9月に更新した。 ○目標実績 ・学際的研究プロジェクトの実施：3件 ・研究プロジェクトの成果報告会：1回（3月7日開催） ・地域の関連機関との合同研修会の実施：3回（ケアカフェたがわ 9月16日、12月9日、3月6日開催）		

中期計画		令和4年度計画		ウェイト	計画の実施状況等
項目	実施事項				
2 研究の実施体制等の整備 福祉社会の実現に寄与する特色ある研究を推進するための基盤整備を行う。附属研究所の組織・システムの見直し等により研究機能を強化し、研究支援体制を充実・強化する。	1 【研究支援体制の充実・強化】 研究活動を更に活性化させるため、研究支援体制の充実・強化を図る。若手研究者の研究環境整備を支援する取り組みを推進する。 ○評価指標（指標及び達成目標） ・研究支援体制の充実・強化方法の検討及び実施：H33年度の実施	1 【令和4年度計画】 【研究支援体制の充実・強化】 ①研究推進部を中心に、教員の研究活動の支援体制の充実・強化を図るとともに若手研究者への研究支援を実施する。		1	【令和4年度の実施状況】 【研究支援体制の充実・強化】 ①【組織状況】 附属研究所運営部会を中心に取り組んだ。 【実施状況】 科研費申請のための研修会にて、若手研究者を対象とした科研費の若手研究採択者による体験談を8月17日に実施した（参加者数95名）。また、若手研究者を対象とした研究計画支援セミナー（個別相談）を8月26日に実施した（参加者数3名）。

中期計画		令和4年度計画		ウェイト	計画の実施状況等
項目	実施事項				
※2 研究の実施体制等の整備の統一	2 【附属研究所の組織・システムの見直し等による研究機能の強化】 本学の特色を生かした研究活動の支援、他大学や行政機関等との連携による研究の推進、既存の事業部門との連携促進等により、研究支援機能・研究推進機能を強化するという考え方の下、附属研究所の組織・システムの見直し等を行う。 ○評価指標（指標及び達成目標） ・附属研究所の組織・システムの見直しによる、新たな組織・システムの整備：H33年度の実施	1	【令和4年度計画】 【附属研究所の組織・システムの見直し等による研究機能の強化】 ①研究推進部を中心とした研究支援体制の下で、他大学や行政機関等と連携した研究の推進や既存事業との連携促進のため、附属研究所の組織・システムの整備を行う。	1	【令和4年度の実施状況】 【附属研究所の組織・システムの見直し等による研究機能の強化】 ①【組織状況】 附属研究所運営部会を中心に取り組んだ。 【実施状況】 附属研究所運営部会を中心に附属研究所の事業を運用した。研究推進部への兼任研究員3名を置き、重点領域研究の各研究の進捗状況等について情報交換を行い、研究の進捗状況をホームページに公開した。

中期計画		令和4年度計画		ウェイト	計画の実施状況等
項目	実施事項				
※2 研究の実施体制等の整備の統一	3 【外部研究資金の導入の推進】 研修会の開催により、科研費をはじめとする外部研究資金獲得の増加を目指す。 ○評価指標（指標及び達成目標） ・外部研究資金獲得件数（継続を含む）：30件以上（単年） ・外部研究資金応募件数（新規分）：50件以上（単年）	1	<p>【令和4年度計画】 【外部研究資金の導入の推進】</p> <p>①外部研究資金獲得のための研修会を実施する。</p> <p>○評価指標（指標及び達成目標） ・外部研究資金獲得件数（継続を含む）：30件以上 ・外部研究資金応募件数（新規分）：50件以上</p>	1	<p>【令和4年度の実施状況】 【外部研究資金の導入の推進】</p> <p>①【組織状況】 附属研究所研究推進部を中心に取り組んだ。</p> <p>【実施状況】 科研費申請のための研修会を新型コロナウイルス感染拡大防止のため、会場への参加に加えて録画の事後視聴での参加ができる形で8月17日に実施した（参加者数95名）。</p> <p>○目標実績 ・外部研究資金獲得件数（継続を含む）：30件 ・外部研究資金応募件数（新規分）：54件</p>

中期計画		令和4年度計画		ウェイト	計画の実施状況等
項目	実施事項				
※2 研究の実施体制等の整備の統一	4 【研究倫理の徹底】 ①全ての研究者等を受講対象とする研修を実施し、研究倫理及び不正行為の防止を図る。 ②説明会の開催などにより、研究費の適正使用を徹底する。 ③研究倫理部会委員の学外研修により、研究倫理審査能力の向上を図る。 ○評価指標（指標及び達成目標） ・研究倫理・不正行為防止研修の受講率：100%（単年）	1	【令和4年度計画】 【研究倫理の徹底】 ①研究倫理・不正行為防止研修を実施する。 ②研究費の適正使用に関する説明会を開催する。 ③研究倫理部会委員の学外研修を行う。 ○評価指標（指標及び達成目標） ・研究倫理・不正行為防止研修の受講率：100%	1	【令和4年度の実施状況】 【研究倫理の徹底】 ①②③【組織状況】 適正な研究活動推進委員会が中心となり、研究倫理・不正行為防止研修および研究費の適正利用に関する説明会の企画・実施を行った。研究倫理部会が中心となり部会員の学外研修に取り組んでいる。 【実施状況】 ①②8/17に研修会を行った。受講終了割合は95/109名であり、87.2%となった。 ③環境省の倫理問題検討委員会からの情報をもとに、7月に改正個人情報保護法(R2/R3)に合わせた研究倫理チェックリストの更新を行った。また、11月にオンライン上のアンケート調査に対応する研究倫理チェックリスト改訂を行った。 ○目標実績 ・研究倫理・不正行為防止研修の受講率：87.2%

中期計画		令和4年度計画		ウェイト	計画の実施状況等
項目	実施事項				
3 研究の水準向上と成果の公表 研究水準の向上を図るために課題を明確化し、課題解決のための取組を推進するとともに、多様な研究成果を積極的に公表し、社会に還元する。	1 【研究水準の向上を図る取組の推進】 ①研究水準の向上に向けた課題を整理する。 ②研究推進のための学内資源の適正配分を実施する。 ○評価指標（指標及び達成目標） ・学内資源の適正配分の実施　：H34年度の実施	1 【令和4年度計画】 【研究水準の向上を図る取組の推進】 ①研究水準を把握するための調査を実施し、課題を整理する。 ②研究推進のための研究費の適正配分を実施する。 ○評価指標（指標及び達成目標） ・学内資源の適正配分の実施　：R4年度の実施	1	1	【令和4年度の実施状況】 【研究水準の向上を図る取組の推進】 ①②【組織状況】 附属研究所運営部会を中心に取り組んだ。 【実施状況】 ①外部研究資金の応募・獲得状況についての調査を行った。また、奨励研究を推進するための対策について検討した。 ②若手研究を強化するため、研究奨励交付金における若手奨励研究の新規募集枠を7件から9件に増やした。 ○目標実績 ・学内資源の適正配分の実施　：研究奨励交付金の募集枠の見直しに基づき、若手奨励研究の募集枠の拡充等を行った。

中期計画		令和4年度計画	ウェイト	計画の実施状況等
項目	実施事項			
※3 研究の水準向上と成果の公表の続き	2【研究成果の公表の推進】 ①研究成果の多様な公表内容や方法について検証を行う。 ②学内において研究成果発表の場や機会獲得のための支援を行う。 ③図書館に報告書を収蔵する。 ④情報検索・閲覧・発信システムの充実により研究成果の公表を行う。 ○評価指標（指標及び達成目標） ・図書館での報告書の収蔵、情報検索・閲覧・発信システムの充実 : R4年度の実施 ○評価指標（指標及び達成目標） ・学内の研究成果発表の場や機会の設定 : H35年度の実施 ・図書館での報告書の収蔵、情報検索・閲覧・発信システムの充実 : H34年度の実施	1 【令和4年度計画】 【研究成果の公表の推進】 ①附属研究所と図書館が連携した研究の公表を実施すると共にその検証を行う。 ②学内における研究成果発表の場を設けると共にその検証を行う。 ③図書館に報告書を収蔵すると共にその検証を行う。 ④情報検索・閲覧・発信システムの充実により研究成果公表を行うと共にその検証を行う。 ○評価指標（指標及び達成目標） ・図書館での報告書の収蔵、情報検索・閲覧・発信システムの充実 : R4年度の実施	1	【令和4年度の実施状況】 【研究成果の公表の推進】 ①②【組織状況】 附属研究所と図書館とで連携して取り組んだ。 [実施状況] ①附属研究所と図書館が連携し、R3年度の附属研究所研究奨励交付金成果報告書を機関リポジトリに収録・公表した。 ②学内における研究成果発表の場として、3月7日（午前・午後）にR4年度の附属研究所研究奨励交付金事業の成果報告会（オンライン）を実施した（参加者延べ63人）。 ③④【組織状況】 図書館運営部会で行う。 ③④【実施状況】 図書館運営部会で研究分野ワーキンググループを設置し、機関リポジトリに両学部の紀要を収蔵した。また、機関リポジトリ個人登録についても継続して活用を促し情報検索・閲覧・発信システムの充実を図った。情報検索データベース等の価格上昇のため、データベースの利用数や雑誌の閲覧数などを含めて調査し、活用頻度の少ない洋雑誌の継続購読について一部中止した。 ○目標実績 ・図書館での報告書の収蔵、情報検索・閲覧・発信システムについて、次のとおり充実を図った。 1. 機関リポジトリ個人登録について部会員を通して登録と活用を促した。 2. 学生向けに情報検索演習を実施した（3回、計90名）。 3. JAIRO cloud（機関リポジトリ環境提供サービス）の、システム更新と移行に伴う準備を行った。現在継続中。
		ウェイト総計	4年度 9	

【ウェイト付けの理由】

- 通し番号22 附属研究所の機能及び学内にある研究シーズを生かし、福祉社会の実現に寄与する学際的研究プロジェクトを推進する。

研究に関する特記事項

- 本学は福岡県国民健康保険団体連合会（国保連）とデータ分析の共同研究事業に関する業務協定を結んだ（R5年2月24日）。R5年度から市町村国保の保健事業を支援するため、国保データベース（KDB）システムの医療・介護・健診のデータを活用した共同研究事業を開始する予定である。

年度計画項目別評価

中期目標 3 地域貢献 及び国際交流に関する目標	(1) 地域社会への貢献 ア 地域社会との連携 大学の特色を生かして、看護師、保健師、助産師、社会福祉士、精神保健福祉士等のキャリアアップに資する教育プログラムや、県民の生涯学習を推進する公開講座等を実施するとともに、県の各種施策との連携を深め、地域の教育活動を支援する取組や保健・福祉の向上に貢献する取組を積極的に実施する。 イ 地域活性化への支援 大学が有する人的・物的資源や教育研究成果を地域社会に還元し、地域の諸課題の解決、地域社会の活性化に貢献する。
	(2) 国際交流の推進 国際化を推進するための体制を充実・強化し、アジアをはじめとする外国の大学等との交流を戦略的に展開する。

中期計画 項目	実施事項	令和4年度計画	ウェイト	計画の実施状況等
1 地域社会 との連携 大学の特 色を生かし て、県民の 生涯学習を 増進する公 開講座等を 実施すると ともに、資 格・免許保 持者のキャ リアアップ やスキル アップ等に 資するリカ レント教育 等を実施す る。	1 【県民の生涯学習を推進 する公開講座等の実施】 ①附属研究所における3 センター（生涯福祉研究 センター、ヘルスプロ モーション実践研究セン ター、不登校・ひきこも りサポートセンター）を 中心とした公開講座を実 施する。 ②保健・福祉・教育・心理等のテーマで セミナーやフォーラムを実施する。 ○評価指標（指標及び達成目標） ・公開講座の実施回数：3回以上	1 【令和4年度計画】 【県民の生涯学習を推進する公開講座等の実施】 ①附属研究所を中心とした公開講座を実施する。 ②保健・福祉・教育・心理等のテーマでセミナーやフォーラムを実施する。 ○評価指標（指標及び達成目標） ・公開講座の実施回数：3回以上	1	【令和4年度の実施状況】 【県民の生涯学習を推進する公開講座等の実施】 ①②【組織状況】 公開講座については、附属研究所公開講座小部会で取り組んだ。保健・福祉・教育・心理等のテーマでのセミナーやフォーラムについては、附属研究所運営部会で取り組んだ。 【実施状況】 ①R4年度の公開講座は、公開講座Iとして「『からだの不調』と不登校～病気の理解、治療・対応のいま～」をテーマにオンライン（当日リアルタイム配信及び年度内オンドマンド配信）計3回（第1回：11月10日、第2回：12月19日、第3回1月12日）開催した。参加者数は延べ685人（当日延べ107人、オンドマンド延べ578人）。公開講座IIとして「筑豊の炭鉱閉山期、「筑豊の子供を守る会」の活動を振り返る」をテーマに対面式で1回（2月11日）開催した（シンポジウム・座談会 延べ114人）。 ②『起立性調節障害の理解～映画「今日も明日も負け犬。-起立性調節障害と紡いでいく-』上映から考える～』というテーマで不登校・ひきこもり支援フォーラムを3月13日に実施した（参加者65人）。 ○目標実績 ・公開講座の実施回数：4回

中期計画		令和4年度計画		ウェイト	計画の実施状況等
項目	実施事項				
※1 地域社会との連携の継続	2 【資格・免許保持者等へのリカレント教育や研修の実施】 ①看護臨地実習における実習指導者を対象とした、教育力向上のための研修会を開催する。 ②看護師等の資格・免許保持者を対象とする研修会の開催、または研修会の講師等として参画する。 ・看護師リカレント：筑豊地区的医療機関(卒業生就職先含む)を対象とした「医療倫理」に関する研修会を実施する。 ・保健師リカレント：卒業生を対象に、保健師の母子保健活動におけるスキルアップを目的に研修会を実施する。 ・養護教諭リカレント：養護教諭を対象に「感染症、食中毒」に関する研修会を実施する。 ・大学院修了生リカレント：大学院修了生・在学生、大学院入学希望者など広く看護専門職を対象に「研究」に関する研修会を実施する。	1	【令和4年度計画】 【資格・免許保持者等へのリカレント教育や研修の実施】 ①看護臨地実習における実習指導者を対象とした、教育力向上のための研修会を開催する。助産学実習における実習指導者を対象とした教育講演会を実習指導者連絡会議と同日に実施する。 ②看護師等の資格・免許保持者を対象とする研修会の開催、または研修会の講師等として参画する。 ・看護師リカレント：筑豊地区的医療機関(卒業生就職先含む)を対象とした「医療倫理」に関する研修会を実施する。 ・保健師リカレント：卒業生を対象に、保健師の母子保健活動におけるスキルアップを目的に研修会を実施する。 ・養護教諭リカレント：養護教諭を対象に「感染症、食中毒」に関する研修会を実施する。 ・大学院修了生リカレント：大学院修了生・在学生、大学院入学希望者など広く看護専門職を対象に「研究」に関する研修会を実施する。	1	<p>【令和4年度の実施状況】 【資格・免許保持者等へのリカレント教育や研修の実施】</p> <p>①【組織状況】 R3年度に発足した看護学部リカレント教育部会と実習運営部会が協働して、研修会と連絡会議を異なる時期で開催できるように企画し運営した。</p> <p>【実施状況】 助産学実習指導者への教育講演会はR4年5月24日に助産師課程の実習指導者会議と同日に実施した（参加者17名）。また、R4年9月12日に看護学部教員実習指導者研修会をオンラインで実施した（参加者54名：看護学部教員29名、実習指導者25名）。</p> <p>②【組織状況】 リカレント教育部会に各職種や各対象等の担当教員が部会員として参画し、連携協働してリカレント教育（研修会等）を開催できるよう体制を整えた。</p> <p>【実施状況】 ・看護師リカレント①「看護学部教員・実習指導者研修会」は9月12日（月）10:00～12:00、「今どきの学生の特徴って、なんだ？？実習指導のヒントを聞いてみよう！」をテーマとして、藤野ユリ子先生（福岡女学院看護大学シミュレーション教育センター教授）を講師にオンライン開催した（参加者54名：看護学部教員29名・実習指導者25名）。 ・看護師リカレント②は、3回シリーズの「ケアカフェたがわ」を、第1回は9月16日（参加者35名）、第2回は12月9日（参加者35名）、第3回は3月6日（参加者46名）の各回々刻に実施した。第3回では「在宅看取りを行うために準備することは？」をテーマに、田川保健福祉事務所 保健師、訪問看護ステーション 訪問看護師、社会福祉協議会 介護支援専門員、看取りを経験した家族の4名に話題提供いただきディスカッションした（参加者46名）。 ・保健師リカレントは、3月17日（金）18:30～20:00に「行政保健師に求められること 保健師として大切にしてほしい事」をテーマに、北九州市子ども家庭局 局長 清田啓子氏（保健師）を講師に講義及びオンライン交流会を行った（参加者：卒業生10名）。 ・助産師リカレントは、5月24日（火）に、「臨床指導におけるホリスティック助産モデル」をテーマとして佐藤香代氏（一般社団法人福岡県助産師会会長）を講師にハイブリッド開催（参加者17名）した。 ・養護教諭リカレントは、3月11日（土）に「食物アレルギー 情報プラッシュアップ研修会」を、中部大学生命健康科学部保健学科准教授石井真先生にオンライン実施した（参加者25名：卒業生：17名・学生：8名）。 ・大学院修了生リカレントは3月11日（土）13:00～16:00に「With コロナ時代の今、ワーク・エンゲイジメントを考えよう」をメインテーマに、安保寛明先生（山形県立保健医療大学教授）に「ワーク・エンゲイジメント研究の現在地」講演会、池田智氏（修了生/福岡大学医学部看護学科助教）の話題提供を含めた交流会「With コロナ時代の今、ワーク・エンゲイジメントを考えよう」をオンラインで開催（参加者12名）した。 </p>

中期計画		令和4年度計画 実施事項	ウェイト	計画の実施状況等
項目	実施事項			
※1 地域社会との連携の継続	2	1 ③社会福祉士や精神保健福祉士等の福祉従事者へのキャリアアップ及びリカレント教育を実施する。 ④公認心理師や臨床心理士の資格保持者及びキャンディデータ（資格試験受験予定者）等を対象とした研修会を開催する。	1	<p>③[組織状況] 人間社会学部社会福祉学科が企画・実施した。</p> <p>[実施状況] R4年12月17日（土）にリカレントセミナーを開催した。テーマは「子ども家庭福祉を巡る課題とソーシャルワークの展望」であり、関西大学山縣文治教授を講師に招き、基調講演を行った。さらに、福岡県立大学社会福祉学会と連携し、児童相談所・児童養護施設・大学教員らによるシンポジウムを実施した。在学生や卒業生、県内の福祉従事者など196名（来場165名、オンライン31名）が参加した。福祉従事者の参加を考慮し、オンラインと対面のハイブリッド形式で実施したが、多くの対面での参加があった。そのため、シンポジウムでは来場者からの質疑が活発に行われ、R2年度・R3年度よりも活発な議論を行うことができた。</p> <p>④[組織状況] 福岡県立大学大学院心理教育相談室が主体となり実施した。R4年度はコロナ禍に注意しつつ、オンラインと対面のハイブリッド形式で通年6回の研修会を計画した。</p> <p>[実施状況] 第1回は7月31日（日）参加者41名（オンライン17名、対面24名）、第2回は9月11日（日）参加者40名（オンライン19名、対面21名）、第3回は参加者36名（オンライン9名、対面27名）で実施された。いずれも本学の修了生の発表による心理支援の領域の紹介および事例検討会が行われた。第4回12月18日参加者31名（オンライン21名、対面9名）、第5回は2月11日参加者42名（オンライン10名、対面32名）で実施された。4、5回目の内容は心理支援に関する教育講演であった。第6回3月5日に参加者40名（オンライン6名、対面34名）で心理支援に関する実践報告が実施された。事例検討を行う際には、臨床心理士資格認定協会の方針の下、個人情報保護など倫理的配慮を行った。オンラインと対面のハイブリッド形式を用い、コロナ禍ではあったものの予定した全6回の研修会を一定の参加者数と充実した内容を確保し実施することができた。</p>

中期計画		令和4年度計画		ウェイト	計画の実施状況等
項目	実施事項				
2 地域社会への貢献 大学が有する人的・物的資源や教育研究成果を社会に還元し、地域社会の課題解決、活性化に貢献する。各センター事業による地域連携・地域支援を推進するとともに、より効果的な地域貢献を行っていく、組織体制の整備を検討し、実施する。	1 【地域に対する包括的支援の充実】 ①学内で地域に対する支援を実施している部署の連携体制を構築する。 ②不登校・ひきこもりサポートセンター・社会貢献・ボランティア支援センター等による地域に対する福祉・教育等の相談・支援の充実を図る。 ○評価指標（指標及び達成目標） ・参加者・相談者アンケート：良好評価70%以上（単年）	1 【令和4年度計画】 【地域に対する包括的支援の充実】 ①学内で地域に対する支援を実施している部署の連携体制を構築する。 ②不登校・ひきこもりサポートセンター・社会貢献・ボランティア支援センター等による地域に対する福祉・教育等の相談・支援の充実を図る。 <不登校・ひきこもりサポートセンター> ・県大子どもサポート派遣事業及びキャンパス・スクール事業を実施する。 ・全学横断型教育プログラム「援助力養成プログラム」を実施し、課題を検討する。 ・不登校児童・生徒に対する社会的自立支援に向けた事業を実施する。 <社会貢献・ボランティア支援センター> ・学生のボランティアコーディネート及び支援を実施する。 <心理教育相談室> ・ペアレントトレーニング等の地域住民等に対する相談・支援の取組を行う。 ○評価指標（指標及び達成目標） ・参加者・相談者アンケート：良好評価70%以上	2	<p>【令和4年度の実施状況】 【地域に対する包括的支援の充実】</p> <p>①②【組織状況】 附属研究所、各センター、心理教育相談室の間で連携して取り組んだ。</p> <p>[実施状況] ①不登校・ひきこもりサポートセンターと社会貢献・ボランティア支援センターのコーディネーターによる定期的な連携会議を3ヶ月に一度開催することとし、7月・10月・3月の計3回開催した。 ②相談業務の効率化や学生による支援活動の充実のため、地域教育支援機構のもと、相談記録や学生の活動記録の共通フォーマット作成に向けて、コーディネーター会議で具体的な検討を行った。</p> <p><不登校・ひきこもりサポートセンター> (R5.3月末時点) ・県大子どもサポート派遣事業及びキャンパス・スクール事業を実施した。県大子どもサポート派遣事業は実人数233人、延べ3,073人が活動を実施した。県大サポート派遣事業によるオンライン支援を、小学校 依頼箇所数3、実数6、延数17、中学校 依頼箇所数1、実数2、延数14、その他（教育センター、病院） 依頼箇所数2、実数4、延数8、延べ総数39回行った。キャンパス・スクール事業は登校開始率89.28%（義務教育課程生徒100%）、延べ1,650人が通級した。 ・全学横断型教育プログラム「援助力養成プログラム」を実施し、課題を検討した。 ・県内の7中学校区（中学校7校、小学校12校、小中一貫校1校）をモデル校とし、不登校情報の分析や不登校支援会議へ介入した。大学から延べ103回、延べ118人が学校を訪問し、情報分析の結果の提示や具体的な支援方法の提案などを行った。</p> <p><社会貢献・ボランティア支援センター> ・外部団体の登録件数は241件となり、78件のボランティア依頼情報を学生に提供し、延べ236人の学生が活動に参加した。延べ327人の学生相談に応じた。</p> <p><心理教育相談室> ・12月までに以下の様に取り組んだ。 [ペアレントトレーニング開催] 2022年度春クラス（期間：4月～6月） 10回開催しのべ20人参加した。 2021年度秋クラスの6か月フォロー（7月） 1回開催し3名参加した。 2022年度春クラスの3か月フォロー（9月） 1回開催し1名参加した。 2022年度春クラスの6か月フォロー（1月） 1回開催し1名参加した。 2022年度秋クラス（期間：10月～12月） 10回開催しのべ20人参加した（コロナ感染症のためのべ1名×2回のリモート受講を含む）。 2022年度秋クラスの3か月フォロー（3月） 1回開催し2名参加した。 [ペアレントトレーニングを応用した特別支援教育スキルアッププログラム開催] 5回開催（期間：6月～7月） のべ140名参加</p> <p>○目標実績 ・参加者・相談者アンケート：良好評価93.8%（不登校・ひきこもりサポートセンター・キャンパス・スクール及びサポート派遣事業及びペアレントトレーニング参加者）</p>	

中期計画		令和4年度計画		ウェイト	計画の実施状況等
項目	実施事項				
3 国際交流の推進 国際化を推進するための体制を充実・強化し、アジアをはじめとする外国の大学等との交流を充実させる。	1 【国際交流センターを中心とした教育研究の国際交流推進体制の充実と学生交流の推進】 ①協定締結校との文化・学術交流事業を実施する。 ②国際理解を深める文化交流プログラムを推進する。 ③国際交流センターの事業を推進する。 ○評価指標（指標及び達成目標） ・教員交流数　：延20名以上（単年）	1	<p>【令和4年度計画】 【国際交流センターを中心とした教育研究の国際交流推進体制の充実と学生交流の推進】</p> <p>①大邱韓医大学校、三育大学校、北京中医药大学、南京師範大学、威德大学校、珠海科技学院との教員交流を推進する。 ②地域住民との連携事業としての文化交流プログラムを推進する。 ③国際交流チューター等を活用した国際交流支援を行う。</p> <p>○評価指標（指標及び達成目標） ・教員交流数　：延20名以上</p>	1	<p>【令和4年度の実施状況】 【国際交流センターを中心とした教育研究の国際交流推進体制の充実と学生交流の推進】</p> <p>①【組織状況】 国際交流推進部会と学生支援班で取り組みを行った。</p> <p>【実施状況】 韓国三育大学校とオンライン（Zoom）による学生及び教員交流を7月12日に実施し、本学学生4名・三育大学校からの交換留学生2名・教員5名、三育大学校学生5名・教員4名が参加した。また、中国南京師範大学とのオンライン（Zoom）による交流を11月16日に実施し、本学学生2名・南京師範大学からの交換留学生2名・教員8名、南京師範大学学生8名・教員5名が参加した。</p> <p>②【組織状況】 国際交流推進部会と学生支援班で取り組みを行った。</p> <p>【実施状況】 R4年度は前期より実際に交換留学生2名を受入れ、留学生到着式（4月）に田川市の2団体（筑豊市民大学・福岡県立大学と共に歩む会）を招待し、さらに後期は3名の交換留学生を受け入れ、到着式にも上記団体を招待した。また2月の留学生離学式に再び上記2団体を招待した。コロナ禍であるため交換留学生受入れ時の歓迎会（4月・10月）、帰国時の送別会（2月・7月）は中止となった。</p> <p>③【組織状況】 国際交流推進部会と学生支援班で取り組みを行った。</p> <p>【実施状況】 R4年度は4月より新たに2名、9月より3名の交換留学生を受け入れ、国際交流チューターと留学生チューターが協力して受入留学生のサポートを行った。</p> <p>○目標実績 ・教員交流数　：22名</p>

中期計画		令和4年度計画		ウェイト	計画の実施状況等
項目	実施事項				
※3 国際交流の推進の継続	<p>2 【留学生への支援体制の充実】</p> <p>①短期研修制度の拡充により、派遣留学生の情報・魅力を学生に十分に提供し、支援する。</p> <p>②派遣期間中の留学生の修学・生活上の問題点等を、留学に関するアンケート等により把握し、支援体制を作る。</p> <p>③留学生（派遣・受入）に対する支援体制について検討・実施する。</p> <p>④短期派遣留学生の奨学金・交換留学締結について検討・実施する。</p> <p>○評価指標（指標及び達成目標） ・留学生（派遣・受入）数：30人以上（うち、受入数20人以上）（単年）</p>	<p>1 【令和4年度計画】 【留学生への支援体制の充実】</p> <p>①英語短期語学演習（単位認定）及び文化交流を目的とした短期研修プログラムの実施や、専門分野を学ぶ短期研修プログラムの検討および実施に向けた取り組みを行い、短期研修制度の充実を図る。</p> <p>②留学生の派遣中の修学・生活上の課題を留学生が毎月提出するレポートによって把握し、その課題改善に取り組む。</p> <p>③受入留学生支援事業を実施する。また、受入留学生に対する国際交流センターを活用した地域住民との交流機会を提供する。</p> <p>④短期派遣留学生の奨学金給付を実施する。また交換留学締結について検討する。</p> <p>○評価指標（指標及び達成目標） ・留学生（派遣・受入）数：30人以上（うち、受入数20人以上）</p>	1		<p>【令和4年度の実施状況】 【留学生への支援体制の充実】</p> <p>①【組織状況】 国際交流推進部会・学生支援班で対応を行った。</p> <p>【実施状況】 大邱韓医大学校（韓国）で開催された「2022韓日共同高等教育留学生交流プログラム」に本学生8名が渡韓し参加した。またR4年度の夏期英語短期語学実習はオンラインで実施し、本学生12名・教員1名、オックスフォードブルックス大学のイギリス人学生10名・教員1名が参加した。春期の韓国短期研修、日本語研修プログラムについては、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえてオンラインでの実施を検討したが、相手校の都合により実現しなかった。またオックスフォードブルックス大学と連携して実施したオンライン英語・日本語研修（2～3月、4回）に本学生17名・教員1名が参加し、オックスフォードブルックス大学のイギリス人学生42名・教員1名が参加した。</p> <p>②【組織状況】 学生支援班を中心に国際交流推進部会で対応を行った。</p> <p>【実施状況】 オンライン留学を除く5名の派遣留学生（大邱韓医大学校/韓国/3名・三育大学校/韓国/2名）が1か月に1回留学レポートを提出しており、そのレポート内容を国際交流推進部会・学内職員が把握し、課題や問題がある場合は直接学生に連絡をとり、問題解決・課題改善を行った。</p> <p>③【組織状況】 学生支援班の国際交流担当職員を中心に取り組んだ。</p> <p>【実施状況】 R4年度第1回留学生支援事業（筑豊地域）を5月28日に実施し、留学生2名・日本人学生3名が参加した。第2回（門司・下関地域）は7月23日に実施し、留学生2名・日本人学生4名が参加・交流した。第3回（朝倉市・東峰村）は10月29日に実施し、留学生5名・日本人学生7名が参加し交流を深めた。第4回（福岡市）は2月4日に実施し、留学生5名・日本人学生4名が参加した。国際交流センターを活用した留学生の歓送迎会については新型コロナウイルス感染状況により開催を見送った。</p>

中期計画		令和4年度計画		ウェイト	計画の実施状況等
項目	実施事項				
※3 国際交流の推進の継続				1	<p>④【組織状況】 国際交流推進部会で取り組みを行った。</p> <p>【実施状況】 R4年度3月より南京師範大学（中国）にオンライン交換留学している学生2名について、通信費等補助の奨学金を給付した。</p> <p>○目標実績 ・留学生（派遣・受入数）数：101名（うち、受入数57名） 派遣： 南京師範大学（中国/2名/オンライン）、三育大学校（韓国/2名）、大邱韓医大学校（韓国/11名）、夏期英国短期語学実習（オックスフォードブルックス大学/12名/オンライン）、春期英語・日本語短期研修（オックスフォードブルックス大学/17名/オンライン） 受入： 南京師範大学（中国/2名）、三育大学校（韓国/3名）、夏期英国短期語学実習（オックスフォードブルックス大学/10名/オンライン）、春期英語・日本語短期研修（オックスフォードブルックス大学/42名/オンライン）</p>
		3			
		ウェイト総計	4年度	6	

【ウェイト付けの理由】

- ・通し番号31 学内で地域支援を行っている部署間の連携体制を強化し、地域連携・地域支援を推進する。

地域貢献及び国際交流に関する特記事項

- ①オックスフォードブルックス大学（イギリス）とのオンライン日本語・英語研修プログラムを実施した。

年度計画項目別評価

中期目標 4 業務運営の改善及び効率化に関する目標	<p>(1) 大学運営の改善 学術研究の進展や社会及び地域情勢の変化に的確に対応するため、教育研究組織や学内資源配分を恒常に見直し、理事長のリーダーシップの下、自主性・自律性を生かした活力ある大学運営を行う。また、多様な人材を確保・育成するとともに、教職員の意欲向上を図るため、能力と業績を適正に評価する。併せて、スタッフ・ディベロップメント等の取組を推進し、複雑化・専門化する大学運営の充実を図る。</p> <p>(2) 事務等の効率化・合理化 継続的な業務見直しや事務体制の見直し等により、事務等の効率化・合理化を図る。</p> <p>(3) 社会的責任・安全管理の徹底 人権尊重、法令遵守の徹底など、公立大学法人としての社会的責任を果たすとともに、学生と教職員の健康の確保や事故、犯罪、災害等の未然防止、情報セキュリティ対策などの安全管理に万全を期す。また、事故等が発生した場合に迅速に対処できる危機管理体制を確立する。</p>
--------------------------------------	---

中期計画	令和4年度計画	ウェイト	計画の実施状況等
項目	実施事項		
1 組織運営の改善・強化 理事長のリーダーシップの下、社会情勢等の変化に対応して学内組織や学内資源の配分を見直す等、的確な大学運営を行うとともに、教職員の能力と業績の適正評価による意欲の向上や多様な人材を育成するためにスタッフ・ディベロップメント（SD）等の取り組みを推進し、職員の資質向上を図る。	<p>1【学内組織や学内資源の配分見直し】 社会情勢の変化に併せて学内組織や学内資源の配分を改変する。</p>	<p>1</p> <p>【令和4年度計画】 【学内組織や学内資源の配分見直し】 ①実情に応じ、学内組織や学内資源配分の見直し等を検討する。</p>	<p>【令和4年度の実施状況】 【学内組織や学内資源の配分見直し】 ①【組織状況】 改革推進委員会で取り組んだ。 [実施状況] ・「管理棟教務入試班(各種証明発行)」、「2号館キャリアオフィス(「就職相談」)」、「3号館学生支援班(奨学金受付等)」の3箇所にわかれられた分かれていた窓口を一本化するため、「R3年度」には、R4年2月に2号館2階「FPUホール」内にあるキャリアオフィスを3号館1階学生支援センター内に移設を実施、また「R4年度」には、管理棟1階にあった学務部教務入試班を3号館1階の学生支援センターへの移設を実施、学生窓口の一本化を完了した。 ・窓口を一本化したことにより、教務と学生支援の連携が速やかになり、学生へのサポートや支援がよりスピーディに対応できるようになった。 ・学生からは、1ヶ所で全ての手続きができると好評である。</p>

中期計画		令和4年度計画		ウェイト	計画の実施状況等
項目	実施事項				
※1 組織運営の改善・強化の続き	2 【教員の士気を高める教育環境整備】 ①教員表彰制度（Best Teacher's Award、研究費優遇、学内外公表、長期派遣研修等）を実施する。 ②全学的視点からの戦略的配分推進のため、理事長裁量の研究奨励交付金制度の充実を図る。	1	【令和4年度計画】 【教員の士気を高める教育環境整備】 ①教員表彰制度（Best Teacher's Award）を実施する。 ②理事長裁量の研究奨励交付金制度の充実を図る。	1	<p>【令和4年度の実施状況】 【教員の士気を高める教育環境整備】</p> <p>【組織状況】 ①については学部SD・FD部会、②については附属研究所運営部会で取り組んだ。</p> <p>【実施状況】 ①授業参観ウィークにおける学外者へのアンケート結果を基に学部SD・FD部会で審議を経て、顕著な功績のあった2名の教員を表彰した。 ②理事長裁量の研究奨励交付金制度の充実を図るため、研究奨励交付金の募集枠の見直しを行い、若手奨励研究の募集枠の拡充等を行った。</p>

中期計画		令和4年度計画		ウェイト	計画の実施状況等
項目	実施事項				
※1 組織運営の改善・強化の続き	3【教員個人業績評価制度の適切な運用】 教員の個人業績評価システムの検証・改善を実施する	1	【令和4年度計画】 【教員個人業績評価制度の適切な運用】 ①教員の個人業績評価システムを検証し、改善に向けた検討を行う。	1	<p>【令和4年度の実施状況】 【教員個人業績評価制度の適切な運用】</p> <p>①【組織状況】 個人業績評価委員会が個人業績評価システムの検証を行っている。</p> <p>[実施状況] R3年度改善した新様式を利用しない教員についてどのような対応を行うのか、その議論を進めた。また、年休取得状況および科研費重複申請の評価システム反映に関して議論を進めた。</p>

中期計画		令和4年度計画		ウェイト	計画の実施状況等
項目	実施事項				
※1 組織運営の改善・強化の続き	4 【SD等の取組推進による職員の資質向上】 ①積極的に各種専門研修等へ参加させるとともに、意欲向上等を目的とした学内研修の実施を検討し、多様な状況にも対応できる人材の育成を図る。 ②事務局プロパー職員に対する人事評価制度を導入する。	1 【令和4年度計画】 【SD等の取組推進による職員の資質向上】 ①積極的に学外研修の受講を推奨し、職員の技能向上を図るとともに、引き続き、他大学との合同も含めた独自研修の実施を検討する。また、R2年度に改正した「SD・FD部会」の下でSD研修の更なる活性化を図る。 ②R4年度から適用した事務局プロパー職員の人事評価の給与への反映について検証を行い、必要に応じて改変を行う。	1 【令和4年度の実施状況】 【SD等の取組推進による職員の資質向上】 [組織状況] ①学部SD・FD部会で検討した。 ②事務局の班長以上で構成する事務局会議で検討した。 [実施状況] ①R3年度に作成した「事務局職員研修体系表」を公立大学協会がR4年4月に改訂した公立大学教職員研修システムの対象職員、コンテンツに応じた改正を行い、「公立大学教職員研修システム」受講計画表（R4年度～R8年度までの5か年計画）を作成した。R4年度から計画に沿って受講している。 ②事務局プロパー職員の人事評価結果を給与に反映する制度改正はR4年度から適用しており、R5年2月には評価結果を確定し、評価結果についてR5年度の給与から反映する。	1	

中期計画		令和4年度計画		ウェイト	計画の実施状況等
項目	実施事項				
2 事務事業等の効率化 業務や事務体制の見直し等により、業務の効率化・合理化を図ることともに、ワークライフバランスの取り組みを推進する。	1 【事務処理省力化・簡素化】 ①業務の電子化（システム化）の検討を行う。 ②業務マニュアル、情報の共有化等により事務作業の簡素化を図る。	1 【令和4年度計画】 【事務処理省力化・簡素化】 ①費用対効果を主眼に更なる業務の電子化等の可能性を検討する。 ②事務作業簡素化を図るため、引き続き、業務マニュアルの見直しを検討し、適宜改変を行う。		1	【令和4年度の実施状況】 【事務処理省力化・簡素化】 ①②【組織状況】 事務局の班長以上で構成する事務局会議で検討した。 [実施状況] ①更なる業務の電子化等の可能性の検討を行った。 ②決算業務マニュアルの随時更新を行った。その他既存の業務マニュアルについても、随時関係職員にて内容をチェックし、見直しの有無及び内容の充実について検討を行った。

中期計画		令和4年度計画		ウェイト	計画の実施状況等
項目	実施事項				
※2 事務事業等の効率化の継ぎ	2 【外部委託化】 業務の外部委託化の検討を行う。	1	【令和4年度計画】 【外部委託化】 ①費用対効果を主眼に、引き継ぎ、更なるアウトソーシングの可能性を検討する。	1	【令和4年度の実施状況】 【外部委託化】 ①【組織状況】 事務局で検討した。 【実施状況】 ・引き継ぎ「たがわ情報センター」にITに関する学生及び教員からの相談対応業務の業務委託を行った。

中期計画		令和4年度計画		ウェイト	計画の実施状況等
項目	実施事項				
3 人権尊重、法令遵守の徹底及びリスクマネジメント体制の整備 法令等遵守の徹底や意識の醸成を図るとともに、リスクマネジメント体制を強化し確立する。	1 【人権尊重、法令遵守の徹底】 ①法令遵守等の徹底及び意識醸成に係る啓発を行う。 ②人権等研修を実施する。	1 【令和4年度計画】 【人権尊重、法令遵守の徹底】 ①教職員の更なる倫理観向上のための啓発を行い、周知・浸透を図る。 ②本学人権委員会主催の人権研修を開催するとともに、田川郡人権・同和対策推進協議会主催研修への教職員参加により、人権意識の醸成を図る。		1	<p>【令和4年度の実施状況】 【人権尊重、法令遵守の徹底】</p> <p>①②【組織状況】 経営管理部及び人権委員会で対応した。</p> <p>[実施状況]</p> <p>①法令遵守等の徹底については、随時、県からの通知文を部局長会議で報告し、教授会で周知した。 ②田川郡人権・同和対策推進協議会主催の研修に下記のとおり参加した。 ・（前期研修）開催日：R4年7月6日、7日、参加者数：99名（参加率94.3%） ・（後期研修）開催日：R5年2月1日、2日、参加者数：99名（参加率92.5%） 全教職員を対象とした人権委員会主催の人権研修会を下記のとおり開催した。 ・開催日：R5年3月1日、参加者：78名（参加率75.7%）</p>

中期計画		令和4年度計画		ウェイト	計画の実施状況等
項目	実施事項				
※3 人権尊重、法令遵守の徹底及びリスクマネジメント体制の整備の継続	2 【リスクマネジメント体制の整備・確立】 ①学内危機管理体制を確立する。 ②危機管理マニュアルの検証・改変を実施する。 ③防災訓練、防犯講習会を実施する。 ④情報セキュリティ体制の検証・改変を実施する。	1 【令和4年度計画】 【リスクマネジメント体制の整備・確立】 ①学内危機管理体制の一層の確立を図るために、危機管理マニュアル等の周知徹底を行う。 ②実効性ある危機管理を行うべく、現行の危機管理基本マニュアル見直しの検討とともに、その他の個別対応マニュアル等の策定も検討する。 ③危機回避に対する判断力・行動力を養うため、防災訓練及び防犯講習会を実施する。 ④本学情報保全規則の遵守を徹底とともに、R4年度に更新する学内LANを検証し、必要に応じて改変を行う。	1		<p>【令和4年度の実施状況】 【リスクマネジメント体制の整備・確立】</p> <p>①②③④【組織状況】 危機管理委員会及び総合情報委員会で対応した。</p> <p>[実施状況] ①大学ホームページ内に危機管理に関する情報の掲載ページを設け、いつでも危機管理マニュアル等を確認できるようにしている。また、大学ホームページへの掲載やメール配信等を通じ、新型コロナウイルスの感染予防対策及び感染状況等を学内外に積極的に配信することにより、学生、教職員及び学内関係者の感染防止に努めた。 ②個別の危機管理マニュアルについては、必要に応じ見直しを検討した。 ③R4年度は、学生寮を対象とした消防訓練を5月18日に実施した。また、全学を対象とした消防訓練は、コロナ禍のため教職員のみを対象として11月18日に実施した。 ④学内LAN及びメールシステムの更新を8月に完了し、システムの安定稼働を図った。</p>
	ウェイト総計	4年度 8			

【ウェイト付けの理由】

業務運営の改善及び効率化に関する特記事項
①新たにプロパー職員3人を採用した。
②メールサーバをオンプレミス（学内サーバ）からクラウド環境（Microsoft365）へ変更することにより、メールの安定稼働を図った。学内の無線LANアクセスポイントを62ヶ所から68ヶ所へと増強した。また無線LANの認証方式をWEB認証からIEEE802.1x認証へと認証方式を変更することにより、認証方式を簡素化（ID・パスワード入力の省略化）することができ、利便性を向上させた。

年度計画項目別評価

中期目標 5 財務内容 の改善に關 する目標	(1) 財政基盤の強化 教育研究活動等の活性化のため、外部資金の獲得等による自己収入の増加を図り、財政基盤を強化する。 また、資産を適正に管理し、財産の有効活用を図るとともに、資金の安全確実な運用を行う。
	(2) 経費の節減 大学の運営が公的資金に支えられていることを踏まえ、経営者の視点に立って、適正な予算執行を進めるとともに、業務の効率化により、経費の節減を図る。

項目	中期計画	令和4年度計画	ウェイト	計画の実施状況等
	実施事項			
1 自己収入 の積極的確 保 外部資金 の積極的獲 得や資産の 有効活用に より、自己 収入の増加 を図り、財 政基盤を強 化する。	1 【外部資金の積極的確 保】 ①科学研究費、受託研究 費等の外 部資金の積極 的獲得を全学的に取り組 み、獲得に向けた支援体 制 を整備する。 ②寄付金の受入れを促進 するため、申込手続きの 簡素化や広報活動を推進 する。 ○評価指標（指標及び達 成目標） ・外部資金獲得額：5千 万円以上（単年）	1 【令和4年度計画】 【外部資金の積極的確保】 ①ホームページへの外部研究資金公募情 報掲載の充実や科学研究費応募率向上の ための研修会を開催する。 ②寄付金の受入れの増加に向け、あらゆ る機会を通じた広報活動を実施する。 ○評価指標（指標及び達成目標） ・外部資金獲得額：5千万円以上	1	【令和4年度の実施状況】 【外部資金の積極的確保】 ①②【組織状況】 附属研究所と経営管理部とで連携して対応した。 【実施状況】 ①ホームページに外部資金等の公募情報を掲載し、科学研究助成事業に関する学内研修会を開催し、95名が参加した。また、同時に研修会を録画し、教員がいつでも応募方法等を確認できる体制をとった。 ②常時ホームページに掲載するとともに、大学広報誌（春号・秋号）に掲載した。 ○目標実績 ・外部資金獲得額：4,683万円

中期計画		令和4年度計画		ウェイト	計画の実施状況等
項目	実施事項				
※1 自己収入の積極的確保の継続	2 【大学施設の有効活用】 大学のホームページに大学施設の利用手続き等を掲載し大学施設の利用を促進する。	1 ①大学施設の利用について、一層の周知を図る。	【令和4年度計画】 【大学施設の有効活用】 ①大学施設の利用について、一層の周知を図る。	1	<p>【令和4年度の実施状況】 【大学施設の有効活用】</p> <p>①[組織状況] 事務局及び附属図書館運営部会で検討した。</p> <p>[実施状況] 大学ホームページの「施設貸し出しについて」に、利用時間、利用料金、申込み方法等を掲載し、外部者の利用について周知を行っている。 R4年度は、コロナ禍のため外部者の利用を原則中止した。 ただ、一般財団法人消防試験研究センターに試験会場として5回、田川市に田川市職員採用試験会場として1回それぞれ有償で貸し出しを行った。（施設使用料収入768,720円）</p>

中期計画		令和4年度計画	ウェイト	計画の実施状況等
項目	実施事項			
2 業務効率化による経費の節減 業務の効率化により経費の節減を図る。	1 【業務効率化による管理経費の節減】 ①照明のLED化、老朽設備更新等、省エネ対策推進による経費節減を図る。 ②費用対効果を重視した外部委託化の検討を行う。	1 【令和4年度計画】 【業務効率化による管理経費の節減】 ①引き続き、学内照明のLED化を進めいくとともに、老朽化した空調機器等の更新を行うなど省エネ対策の推進を図る。 ②費用対効果を主眼に、引き続き、既存外部委託業務の見直しや更なる外部委託化の可能性等を検討する。	1	<p>【令和4年度の実施状況】 【業務効率化による管理経費の節減】</p> <p>①②【組織状況】 事務局で検討した。</p> <p>【実施状況】 ①R4年6月には、キャンパス広場周辺の回廊（夜間点灯照明部分）のLED化を図り（取替本数82本、経費1,182千円）、8月には附属図書館の書棚部分をセンサー付きLED照明に取替を行った。（取替本数160本、経費1,309千円）これにより34.0%程度の消費電力削減が図られた。 また、R4年7月、8月、11月、12月には、設置から20年以上経過したエアコン4台（1号館、講堂）を更新した。これにより6.0%程度の消費電力削減が図られた。 ②引き続き「たがわ情報センター」にITに関する学生及び教員からの相談対応業務の業務委託を行うことにより、事務職職員の相談対応業務の省力化が図られた。なお、R5年度は利用状況を精査し、業務委託継続について検討する。</p>
		ウェイト総計	4年度 3	

【ウェイト付けの理由】

財務内容の改善に関する特記事項

年度計画項目別評価

中期目標 6. 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標	<p>(1) 自己点検・評価 教育、研究その他大学運営全般の自己点検・評価を厳正に実施するとともに、福岡県公立大学法人評価委員会の評価及び認証評価機関の評価を受け、その結果を公表し、大学運営の改善に速やかに反映させる。</p> <p>(2) 情報公開・広報 公立大学法人としての社会への説明責任を果たし、広く県民の理解を得るため、大学情報を積極的に公開するとともに、効果的な広報を展開し、大学の存在感を高める。</p>
---	---

中期計画		令和4年度計画		ウェイト	計画の実施状況等
項目	実施事項				
1 内部質保証システムによる大学の質の維持・向上 中期目標の実現を目指して、計画的に年度計画を立て、実施し、自己評価する。県評価委員会の評価結果を大学運営に反映させる。 次期認証評価に向けて、計画的に準備を行う。	1【自己点検・評価の実施】 ①中期目標の実現を目指して、計画的に年度計画を立て、実施し、自己評価する。 ②次期認証評価に向けた準備を行うとともに、IR機能を強化し、内部質保証システムの充実を図る。	1【令和4年度計画】 【自己点検・評価の実施】 ①各事業年度の、教員の教育・研究・社会貢献活動、授業評価等をもとに自己点検・評価報告書を作成する。 ②IR機能の強化を図りながら、一般財团法人大学教育質保証・評価センターの認証評価受審の準備を行い、認証評価を受審する。	1【令和4年度の実施状況】 【自己点検・評価の実施】 ①[組織状況] IR推進室が行った。 [実施状況] R3年度の各教員の教育・研究・社会貢献活動の集約を行った。またR3年度の中間計画の実施状況をとりまとめ、自己点検・評価報告書を10月に公表した。 ②[組織状況] IRサイクル総合会議（IR推進室及び内部質保証・サイクル推進会議）が中心となり、評価基準（基準1 基盤評価：法令適合性、基準2 水準評価：教育研究の水準の向上、基準3 特色評価：特色ある教育研究の進展）に関係する教職員と協働して点検評価ポートフォリオを作成した。また、ポートフォリオ提出後の事務的確認事項への対応、書面による確認事項への対応、在学生・卒業生へのWEBアンケートの実施、実地調査の準備についてはIRサイクル総合会議を中心に行なった。実地調査には学内外の関係者が集まり、評価センターからの質疑応答に対応した。 [実施状況] 事務的確認事項と書面による確認事項は9月13日（提出期限）までに提出した。WEBアンケートは対象者25名に依頼し、9月5日の回答期限をもって完了した。実地調査（オンライン）の準備については、評価審査会の対象テーマとなった「児童生徒を対象とした不登校・ひきこもりサポートセンターの取組」の関係者（学内外）への依頼を行った。また、実地調査の学内出席者を集め事前会議（9月26日）を実施したうえで、9月27日に実地調査を受けた。実地調査での質問事項等の共有を大学改革セミナー（11月2日）にて行なった。実地調査を経て、1月に評価センターから評価報告書案を受け取った。IR推進室で内容を確認の上、意見申立て（申立て期限：2月14日）は行わなかつた。正式な評価報告書は3月に受け取った。その後、評価報告書と点検評価ポートフォリオを大学ホームページに掲載した。	2	

中期計画		令和4年度計画		ウェイト	計画の実施状況等
項目	実施事項				
※1 内部質保証システムによる大学の質の維持・向上の継続	2 【自己評価及び外部評価結果の大学運営の改善への反映】 自己点検・評価結果、外部評価結果を学内にフィードバックし、教育研究活動、地域貢献活動及び大学運営等の改善を図る。	1	【令和4年度計画】 【自己評価及び外部評価結果の大学運営の改善への反映】 ①大学改革セミナー開催等により、学内教職員への自己点検・評価結果を周知し、教育研究活動、地域貢献活動及び大学運営等の改善につなげる。	1	<p>【令和4年度の実施状況】 【自己評価及び外部評価結果の大学運営の改善への反映】</p> <p>①[組織状況] 改革推進委員会のもと、IR推進室、内部質保証・サイクル推進会議、IRサイクル総合会議、学部SD・FD部会、大学院FD部会が連動して取り組んだ。</p> <p>[実施状況] 大学認証評価受審に必要なポートフォリオを5月末に提出した。9月27日に実地調査（R4年度はオンライン）を受けた。大学改革セミナーを11月2日に行った。内容は法人評価、認証評価、KDBシステムについてであった。</p>

中期計画		令和4年度計画		ウェイト	計画の実施状況等
項目	実施事項				
2 県大ブランドイメージの醸成 大学情報を積極的に公開するとともに、効果的な広報活動を展開し、県大の存在感をアピールする。	1 【大学情報の積極的公開】 ①県大ブランドとなる教育方針、教育プログラム等を広く学外に発信する。 ②ホームページ掲載情報の適切な管理に努める。	1 【令和4年度計画】 【大学情報の積極的公開】 ①教育情報を、ホームページや出前講義等、あらゆる機会を通じて広く学外へ発信する。 ②適宜、ホームページの掲載情報をチェックし、新しい情報に更新させるとともに、掲載情報の整理・追加等により、一層の情報の提供を図る。	1	1	[令和4年度の実施状況] 【大学情報の積極的公開】 ①②[組織状況] 教務入試委員会等の関連する委員会・部会及び経営管理部で対応した。 [実施状況] ①R4年度も引き続き高校訪問、入試説明会、出前講座を通じ、教育情報を積極的に発信した。 ・高校訪問：39校 ・入試説明会：12回 ・出前講座：7回 ②大学ホームページを活用し、学生や地域住民に向け、オープンキャンパスの開催や新型コロナウイルス感染症関連情報等最新の情報を発信した。

中期計画		令和4年度計画		ウェイト	計画の実施状況等
項目	実施事項				
※2 県大ブランディングイメージの醸成の続き	2 【効果的な広報活動の実施】 ①ホームページの充実を図る。 ②多様な媒体を活用した広報活動の充実を図る。 ③マスメディアへの積極的な情報提供を行う。 ④大学案内パンフレットの充実を図る。	1 【令和4年度計画】 【効果的な広報活動の実施】 ①ホームページに学内イベント情報や報告などの情報を積極的に掲載するとともに、適宜、更新等が必要な情報の更新を行っていく。 ②SNSや出版物等多様な媒体や出前講義の実施を通して積極的な広報を行っていく。 ③マスメディアに対し、本学が主催や関与する公開講座やフォーラム、シンポジウム等の情報を積極的に発信する。 ④毎年更新作成する大学案内パンフレットを充実させるとともに、必要に応じ地域に貢献する大学プロジェクト等のリーフレットの更新も行う。	1	【令和4年度の実施状況】 【効果的な広報活動の実施】 ①②③④【組織状況】 事務局で対応した。 [実施状況] ①ホームページに学内イベント情報や報告などの情報を積極的に掲載し、掲載内容の更新を適宜行った。 ②ホームページ上で8月6日及び9月28日に開催したオープンキャンパスの広報を行ったほか、ソーシャルメディア（インスタグラム）を活用し、入試情報、オープンキャンパスの情報を発信した。また大学広報誌を発行した（11月、3月）。R4年度のオープンキャンパスはオンライン及び対面で開催、参加者は夏・秋合わせて1,737名となり、前年比461名の増加となった。アンケート結果も「満足以上の評価」が約99.0%と好評であった。 ③積極的に大学イベント等の情報をソーシャルメディアを活用し発信した。また、公開講座の開催情報については、福岡県や田川市に情報提供を行い、広く県民に周知した。R4年度は、NHK北九州の番組で、本学学生が活動しているe-スポーツ（10/22放送）、社会調査実習現場（10/29放送）が放送された。 ④R4年度も大学案内パンフレット（大学案内・広報誌）を更新した。またリーフレット3種を更新した。	
		ウェイト総計	4年度 5		

【ウェイト付けの理由】

・通し番号45 次期認証評価に向けた準備を行うとともに、IR機能を強化し、内部質保証システムの充実を図る。

自己点検・評価及び情報の提供に関する特記事項

①本学は福岡県国民健康保険団体連合会（国保連）とデータ分析の共同研究事業に関する業務協定を結んだ（R5年2月24日）。R5年度から市町村国保の保健事業を支援するため、国保データベース（KDB）システムの医療・介護・健診のデータを活用した共同研究事業を開始する予定である。

特記事項 (中期目標項目の枠組みにとらわれず、特に力を入れて取り組んでいる事項やアピールしたい事項)

特記事項	関連する 通し番号
【教育】 ①高校情報教員免許の教職課程申請に伴い設置した新規3科目（「マルチメディア論」「地理情報システム論」「情報ネットワーク演習」）をR5年度以降開講するための準備を行った。 また、看護学部の学生が履修しやすいように、新たに「データサイエンス（リテラシー）学修証明書」の交付要件を整えた。	1
②中国語、韓国語に対し意欲のある学生のために、授業を通して語学検定の情報と勉強方法を教示し、図書館等に試験対策書を配備した上で、個別の相談に応じた。その結果、中国語検定試験（HSK）に5名、韓国語検定に1名が合格した。	2
③大学院授業参観ウィークについて、PDCAサイクルに基づき、R3年度（12月）実施分をふりかえり、R4年度は、6月に実施した（参加者28人）。	10
④R4年度の秋季入試から外国語（英語）を両研究科共通の問題にして、アドミッション・ポリシーに沿う学生の確保を強化した。	14
【研究】【自己点検・評価及び情報の提供】 ⑤本学は福岡県国民健康保険団体連合会（国保連）とデータ分析の共同研究事業に関する業務協定を結んだ（R5年2月24日）。R5年度から市町村国保の保健事業を支援するため、国保データベース（KDB）システムの医療・介護・健診のデータを活用した共同研究事業を開始する予定である。	22、46
【地域貢献及び国際交流】 ⑥オックスフォードブルックス大学（イギリス）とのオンライン日本語・英語研修プログラムを実施した。	33
【業務運営の改善及び効率化】 ⑦新たにプロパー職員3人を採用した。	37
⑧メールサーバをオンプレミス（学内サーバ）からクラウド環境（Microsoft365）へ変更することにより、メールの安定稼働を図った。学内の無線LANアクセスポイントを62ヶ所から68ヶ所へと増強した。また無線LANの認証方式をWEB認証からIEEE802.1x認証へと認証方式を変更することにより、認証方式を簡素化（ID・パスワード入力の省略化）することができ、利便性を向上させた。	41

その他中期計画において定める事項

中期計画	年度計画		
	計画	実績	
I 収支計画予算及び資金計画予算	1. 収支計画予算	(百万円)	
区分	予算額(a)	決算額(b)	差額 (b)−(a)
費用の部	2,018	2,006	▲ 12
経常費用	2,018	2,006	▲ 12
業務費	1,736	1,720	▲ 16
教育研究経費	397	361	▲ 36
受託研究費等	0	0	0
人件費	1,339	1,359	20
一般管理経費	281	283	2
(減価償却費 再掲)	▲ 73	▲ 77	▲ 4
財務費用	0	2	2
臨時損失	0	0	0
収益の部	1,934	1,999	65
経常収益	1,934	1,999	65
運営費交付金収益	1,094	1,141	47
授業料収益	571	542	▲ 29
入学金収益	113	115	2
検定料収益	23	22	▲ 1
その他業務収益	0	0	0
受託研究等収益	0	0	0
受託事業等収益	0	0	0
補助金等収益	97	83	▲ 14
寄付金収益	0	8	8
資産見返負債戻入	0	53	53
財務収益	0	0	0
雑益	30	31	1
臨時利益	0	0	0
純利益	▲ 83	▲ 7	76
目的積立金取崩額	54	0	▲ 54
前中期目標期間繰越積立金取崩	28	54	26
総利益	0	47	47

中期計画		年度計画																																																																										
		計画	実績																																																																									
	2. 資金計画予算	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>予算額(a)</th><th>決算額(b)</th><th>差額 (b)−(a)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資金支出</td><td>2,198</td><td>2,258</td><td>60</td></tr> <tr> <td>業務活動による支出</td><td>1,914</td><td>1,856</td><td>▲ 58</td></tr> <tr> <td>投資活動による支出</td><td>18</td><td>59</td><td>41</td></tr> <tr> <td>財務活動による支出</td><td>29</td><td>30</td><td>1</td></tr> <tr> <td>翌年度への繰越金</td><td>235</td><td>311</td><td>76</td></tr> <tr> <td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr> <td>資金収入</td><td>2,198</td><td>2,258</td><td>60</td></tr> <tr> <td>業務活動による収入</td><td>1,934</td><td>1,917</td><td>▲ 17</td></tr> <tr> <td>運営費交付金による収入</td><td>1,094</td><td>1,129</td><td>35</td></tr> <tr> <td>授業料等による収入</td><td>712</td><td>632</td><td>▲ 80</td></tr> <tr> <td>受託研究等による収入</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr> <td>補助金等による収入</td><td>97</td><td>114</td><td>17</td></tr> <tr> <td>寄附金等による収入</td><td>0</td><td>8</td><td>8</td></tr> <tr> <td>その他収入</td><td>30</td><td>32</td><td>2</td></tr> <tr> <td>投資活動による収入</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr> <td>財務活動による収入</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr> <td>前年度からの繰越金</td><td>264</td><td>340</td><td>76</td></tr> </tbody> </table>	区分	予算額(a)	決算額(b)	差額 (b)−(a)	資金支出	2,198	2,258	60	業務活動による支出	1,914	1,856	▲ 58	投資活動による支出	18	59	41	財務活動による支出	29	30	1	翌年度への繰越金	235	311	76					資金収入	2,198	2,258	60	業務活動による収入	1,934	1,917	▲ 17	運営費交付金による収入	1,094	1,129	35	授業料等による収入	712	632	▲ 80	受託研究等による収入	0	0	0	補助金等による収入	97	114	17	寄附金等による収入	0	8	8	その他収入	30	32	2	投資活動による収入	0	0	0	財務活動による収入	0	0	0	前年度からの繰越金	264	340	76		
区分	予算額(a)	決算額(b)	差額 (b)−(a)																																																																									
資金支出	2,198	2,258	60																																																																									
業務活動による支出	1,914	1,856	▲ 58																																																																									
投資活動による支出	18	59	41																																																																									
財務活動による支出	29	30	1																																																																									
翌年度への繰越金	235	311	76																																																																									
資金収入	2,198	2,258	60																																																																									
業務活動による収入	1,934	1,917	▲ 17																																																																									
運営費交付金による収入	1,094	1,129	35																																																																									
授業料等による収入	712	632	▲ 80																																																																									
受託研究等による収入	0	0	0																																																																									
補助金等による収入	97	114	17																																																																									
寄附金等による収入	0	8	8																																																																									
その他収入	30	32	2																																																																									
投資活動による収入	0	0	0																																																																									
財務活動による収入	0	0	0																																																																									
前年度からの繰越金	264	340	76																																																																									
II 短期借入金の限度額	1 短期借入金の限度額 2億円 2 想定される理由 運営費交付金の交付時期と資金需要の期間差及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすること。		該当なし																																																																									
III 出資等に係る不要財産等の処分に関する計画	該当なし		該当なし																																																																									
IV IIIに規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	該当なし		該当なし																																																																									
V 剰余金の用途	決算において剰余金が発生した場合は、教育研究及び組織運営の改善に充てる。		・前中期目標期間繰越積立54百万円を取り崩し、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充当した。 ・令和4年度決算において発生した剰余金47百万円は、令和4年度財務諸表の承認を得て、教育研究等改善目的積立金に積み立てる。																																																																									
VI その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	該当なし		該当なし																																																																									